

【秋田県】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果等(令和2年度 通常分)

令和4年3月30日時点

No	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
1	避難行動周知啓発事業	総務部 総合防災課	新型コロナウイルスへの感染リスクのある中、普段からの準備及び災害発生時の適切な避難行動を促すことにより、避難所におけるクラスター発生防止につなげる。	R2.6	R3.3	751	【期間】R2.6.16～R3.3.22 【件数】県内全戸配布(404,246部) 【内容】新型コロナウイルス感染症が収束を見せない中で、感染症対策を踏まえた適切な避難行動について、県民に広く啓発した。	県民に対し、紙媒体により広報を行うことで、一定期間保存かつ繰り返し目に触れる形での普及啓発ができ、避難所における感染症対策や災害ごとの適切な避難方法への機運醸成につなげることができた。
2	モバイルワーク用端末整備事業	企画振興部 情報企画課 (デジタル政策推進課)	「新しい生活様式」による会議等のオンライン化や、職員のテレワーク等に対応する。	R2.6	R3.3	21,886	○モバイルワーク用端末の整備 R2.6～11月、庁内ネットワークに接続可能なノートPC100台を整備 ○Web会議開催用ソフトウェア賃貸借 R2.6月～R3.3月、Web会議等主催用に10ライセンス(Webex)を整備	会議や研修の一部を集合形式からリモート形式(Web会議)に見直しを行うことができた。 ○モバイルワーク用端末利用実績 Web会議に利用(R2.12月～、約400件/月) ○Web会議開催用ソフトウェア利用実績 Web会議に利用(R2.7月～、約80件/月)
3	WEB会議システム利用環境整備事業	企画振興部 情報企画課 (デジタル政策推進課)	「新しい生活様式」に対応し、県民や事業者とWEB会議で打ち合わせや問い合わせ対応するための環境整備	R2.7	R3.3	27,486	○Web会議等で使用する無線LAN(Wi-Fi)環境の整備 R2.7～12月、本庁舎及び地域振興局庁舎等にインターネットに接続可能な48か所のアクセスポイント(庁内Wi-Fi)を整備した。	Wi-Fi環境の整備により、会議や研修の一部を集合形式からリモート形式(Web会議)に見直しを行うことができた。 ○モバイルワーク用端末利用実績 Web会議に利用(R2.12月～、約400件/月) ○Web会議開催用ソフトウェア利用実績 Web会議に利用(R2.7月～、約80件/月)
4	地域の事業者応援キャンペーン事業	あきた未来創造部 あきた未来戦略課	新型コロナウイルス感染症により、宿泊業、飲食業及び県産品販売業の経営に多大な影響が及んでいるため、地域が一体となって地元事業者を支援するキャンペーンを実施することにより、県民による県内消費を喚起し、地域の活性化を図る。	R2.5	R3.1	14,122	【事業期間】 ・R2.5.29～R3.1.29  【実施状況】 ・県内8地域振興局ごとに地元事業者を支援する県産品販売促進策を実施。 ・販売促進に向けた全県的なキャンペーンとして展開するため、PR用チラシ、新聞広告、専用ウェブサイト等により、各種広報媒体を活用したPRを実施。	・県内8地域において、地域の特色を活かした県産品の販売促進策(スタンプラリーやカタログ販売など)を実施。  本事業に対して、県内の事業者472社に参加いただき、販売促進を実施した結果、間接的な売り上げを含めて、約1億5,300万円の売り上げにつながった。
5	若者の県内定着・回帰総合支援事業 移住・定住促進課	あきた未来創造部 移住・定住促進課	学生と県内企業とのマッチング機会を確保するため、WEBによる企業説明会等の開催方法などを学ぶセミナーとWEB会議システムを使用したライブ配信によるマッチングイベントを開催	R2.6	R3.1	6,214	【WEB企業説明会等導入支援セミナー開催】 開催日：R2.7.6(月)、7.9(木) 参加企業数：68社 参加者数：82名  【WEB上でのマッチングイベント開催】 ・秋田県オンライン合同就職面接会(大学4年生向け) 開催日：R2.7.27(月)～8.7(金) 参加企業数：45社 参加学生数：118名 ・秋田県オンライン業界研究会(大学3年生向け) 開催日：R2.10.31(土)～11.8(日) 参加企業数：49社 参加学生数：173名	【WEB企業説明会等導入支援セミナー開催】 ・企業アンケート結果では、4割以上がWEBによる企業説明会開催実績のない企業であったが、9割以上の企業がコロナ禍を踏まえ、今後WEBを活用した採用活動に前向きに取り組む意向を示した。  【WEB上でのマッチングイベント開催】 ・秋田県オンライン合同就職面接会(大学4年生向け) 参加学生の98%が企業に対する理解度・関心が高まったと回答。県外居住学生からは「企業をより良く知るための貴重な機会であった」との意見が寄せられた。 ・秋田県オンライン業界研究会(大学3年生向け) 参加学生の約半数が県外大学生であったが、全員が企業への理解度・関心が高まったと回答。県外居住学生から「秋田県内の企業の話は県外にいると聞ける機会が少ないのでためになった」との意見が寄せられるなど、コロナ禍で移動が制限される中での就職活動において、オンラインの優位性・効果が認められた。
6	観光エリア創生支援事業	観光文化スポーツ部 観光戦略課	新型コロナウイルス収束後に反転攻勢を目指す観光エリアの基盤を、観光団体等が自らの力で整える取組を支援することにより、観光エリアのレベルアップや、観光関連事業者・交通事業者の雇用維持を図るとともに、誘客促進や施設の安全対策等を行う県内宿泊施設の取組を支援する。	R2.6	R3.3	463,491	○観光地創生支援事業費補助金 件数：30件 実績額：380,483千円 ○宿泊施設創生支援事業費補助金 件数：104件 実績額：82,792千円 ○事務費実績額：216千円	○観光地創生支援事業費補助金 ・土産物等の購入に利用できるクーポンの発行や、宿泊者等に対する特産品等のプレゼント、観光協会等のHPの改修等による情報発信力の強化、モニターツアーの実施等に係る費用について補助を行い、コロナ禍により落ち込んだ観光消費の下支えに寄与した。  ○宿泊施設創生支援事業費補助金 ・宿泊施設が行う情報発信(HP改修等)や感染症対策(空気清浄機の購入等)等に対して支援を行い、誘客の促進と安全対策に寄与した。

No	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
7	観光による消費拡大緊急対策事業	観光文化スポーツ 部 観光振興課	観光流動の促進による県内の観光消費拡大	R2.5	R3.3	1,794,318	①「秋田のお宿」県民応援事業 ・期間：R2.5.28～R3.3.19 ・額面：5,000円(販売額2,500万円) ・発行枚数：550,000枚 ・利用枚数：544,038枚 ・発行総額：27億5,000万円 (うちプレミアム分13億7,500万円) ・利用総額：27億2,019万円 (うちプレミアム分13億6,010万円) ②「秋田の魅力を再発見！」推進事業 ・期間 R2.5.28～R3.3.19 ・内容 ・県内事業者向け 実績件数：398件、437本 実績額：91,109,690円 ・東北域内事業者向け 実績件数：200件、332本 実績額：65,363,000円 ・冬季誘客 実績件数：28件、43本 実績額：6,654,000円	①「秋田のお宿」県民応援事業 ・「秋田プレミアム宿泊券」利用客による経済波及効果： 約103億円 ・R2.10～12月の県内宿泊者数：前年比96.6%(R2.4～5月：前年 比19.8%) <アンケート調査結果> ・旅行の動機：92.5%が宿泊券で割安に宿泊できるからと回答 ・旅行の満足度：76.0%が満足又はやや満足と回答 ・宿泊券がなかった場合の旅行の可否：71.0%が宿泊券がなかつ たら旅行に行かなかったと回答 ②「秋田の魅力を再発見！」推進事業 ・商品造成の送客結果 宿泊：13,863人分 日帰り：7,676人分 ※期間中(7～2月)の県内宿泊者数(うち県内居住者)が前年比 で124.3%の結果となった。 ・新聞広告 新聞広告(計7回)を通じて、造成された商品のPRを行い、利用 促進を図った。
8	県産品消費喚起支援事業	観光文化スポーツ 部 秋田うまいもの販 売課	食品事業者や酒造業者が売上等に大きな打撃を受 けていることから、昨今の巣ごもり消費に着目した売 り込みを展開し、県産品の消費喚起を図る。	R2.6	R3.3	35,542	i 県産品ネット販売拡大支援事業 通販サイトで県産加工品を販売している県内業者に対し、送料 や販促費用等を補助する。 ・補助対象者 自社を除く5社以上の県産加工食品をネット販売 する県内中小企業者(法人) ・実施内容 送料割引、セット商品の造成、宣伝広告、Webサイ トの改修、ノベルティ購入等に要する経費への補助(補助率 3 /4以内 補助上限：1社当たり1,500千円、下限：450千円) ・補助実績 11件(補助総額 14,148千円)  ii 贈って応援！県産品消費喚起キャンペーン 県内量販店等の県産品コーナーから県産品を県外に発送する 際の送料を補助するキャンペーンを実施。 ・補助対象者 県内量販店等 ・実施内容 県内量販店等の県産品コーナーから2,000円以上 購入し県外に発送する場合、送料から1,000円割引引くキャン ペーンの実施(夏季、冬季の2回実施) ・補助実績 延べ20件(延べ218店舗)(補助総額12,863千円)  iii 秋田の美酒消費喚起対策事業 ・実施主体 (株)秋田県酒類卸 ・実施内容 県内酒蔵が推薦するお酒(720ml)の中から、2本を 1セットとして予約注文してもらい、購入特典として県内名産品5 種類から一つをプレゼントする特別販売会を実施した。(R2.6.26 注文受付開始、8.1～商品発送) ・補助率 10/10以内(補助上限額 5,000千円) ・補助実績 補助額 5,000千円	i 県産品ネット販売拡大支援事業 各社が送料軽減キャンペーンやサイトのPR、自社サイトの改良 に取り組んだ結果、補助事業を実施した全ての事業者において注 文数が増大(11%～146%増)、ネット販売額(17%～101%増)が 増加した。  ii 贈って応援！県産品消費喚起キャンペーン 夏期冬期合わせ、約2万件(対象購入金額約4,000万円以上)の 利用があり、県産品の消費拡大につながった。県民からも、帰省 できない家族や親戚に県産品を送る際に助かったと好評を得た。  iii 秋田の美酒消費喚起対策事業 ・酒セットの販売実績が7,304セットであったことから、約2,500万円 (推定)の売上げとなり、県内酒造各社の収益に寄与した。また、 プレゼントの県産食品についても約320万円を購入し、食品製造業 者の売上げにも寄与することができた。
9	芸術文化関連事業者緊急支援事業	観光文化スポーツ 部 文化振興課	無観客公演の開催及び動画制作・オンラインでの配 信に対する助成を通じて、県内の芸術関連事業者の 活動を支援する。	R2.7	R3.3	14,982	・採択された7事業者が、R2.9月末までに無観客公演を実施、そ の動画制作・配信を行った。	・7事業者が制作した動画の総視聴回数は、延べ43,733回(R3.3 月末時点)となった。うち2万回については、民謡を題材とした動画 であり、秋田県の代表的な文化への関心の高さを示す結果となつ た。 ・1公演当たり複数のアーティスト、イベント関連事業者等へ経費 を支出しており、活動支援としての波及効果があった。

No	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
10	地域公共交通等利用促進緊急対策事業	観光文化スポーツ 交通政策課	交通ネットワークの維持と地域への誘客拡大	R2.6	R3.3	244,918	<p>①バス事業維持対策交付金 事務委託先である秋田県バス協会から各事業者へR2.7月につなぎ対策交付金(1台当たり140千円)を、R3.3月に維持継続対策交付金(1台当たり60千円)を交付。</p> <p>②貸切バス利用促進事業費補助金 実績額:1,161件 54,581,900円</p> <p>③三セク鉄道維持対策交付金 安全・安心な運行が確保されるよう、安全対策に係る経費負担の軽減を目的とした交付金を2事業者に全額交付。 ・実績額: 秋田内陸縦貫鉄道(株) 31,600,000円 由利高原鉄道(株) 6,300,000円</p> <p>④団体・個人利用促進事業費補助金 貸切列車、回数券等に対する補助金を2事業者に交付。 ・実績額:7,535,250円 秋田内陸縦貫鉄道(株) 由利高原鉄道(株)</p> <p>⑤タクシー事業維持対策交付金 事務委託先である秋田県ハイヤー協同組合から各事業者へR2.7月につなぎ対策交付金(1台当たり35千円)を、R3.3月に維持継続対策交付金(1台当たり15千円)を交付。</p> <p>⑥貸切タクシー利用促進事業費補助金 ・実績額:314件 6,039,175円</p>	<p>①バス事業維持対策交付金 R2.6.1時点の対象車両357台に対し、R3.1月末時点の対象車両は343台となり、96.1%の車両が維持され、本事業により大規模な減車を防止した。</p> <p>②貸切バス利用促進事業費補助金 R2.5月の貸切バスの営業利益は前年比10.5%(県バス協調べ)であったが、補助を開始した6月以降は徐々に回復し、R2.12月は88.1%となった。</p> <p>③三セク鉄道維持対策交付金 鉄道各社が年度を通じ、鉄道施設及び車両について現状の構成を維持した上で、安全な運行を確保することができた。</p> <p>④団体・個人利用促進事業費補助金 R2.4月の鉄道各社の定期外鉄道収入は前年比15.3%(内陸)、26.3%(由利)であったが、補助を開始した6月以降は徐々に回復し、R2.9は94.7%(内陸)、113.0%(由利)となった。</p> <p>⑤タクシー事業維持対策交付金 R2.6.1時点の対象車両1,310台に対し、R3.1月末時点の対象車両は1,285台となり、98.1%の車両が維持され、本事業により大規模な減車を防止した。</p> <p>⑥貸切タクシー利用促進事業費補助金 R2.5月のタクシーの運送収入は前年比44.0%(県ハイヤー協会調べ)であったが、補助を開始した6月以降は徐々に回復し、R2.12月は69.3%となった。</p>
11	トップスポーツチームを活用したスポーツ活動支援事業	観光文化スポーツ スポーツ振興課	県民がスポーツに親しむための安全・安心な環境づくりやスポーツ活動を推進するためのトップスポーツチームによる取組を支援する。	R2.6	R3.3	9,000	<p>・試合会場での感染予防対策(3チーム)の実施や動画による試合観戦等の周知(CM577本)、自主トレーニング方法を紹介する動画配信(1本)等を行った。</p>	<p>・県民が安全に、また安心して試合観戦ができる環境づくりや映像配信による観戦方法の周知、トレーニング動画の配信等により、県内におけるスポーツ観戦に係る感染症拡大防止に貢献するなど、コロナ禍にあって県民がスポーツに親しめる環境づくりを進めることができた。</p> <p>【感染防止対策を実施した試合について】</p> <p>・ブラウブリッツ秋田 ホーム試合数:16試合 総観客動員数:20,761人 ・秋田ノーザンブレッツ ホーム試合数:5試合(トップラグビーオータムツアー) 総観客動員数:3,200人</p> <p>【動画再生回数について】</p> <p>・秋田ノーザンブレッツ 自主トレーニング動画配信 再生回数:10,000回以上</p>
12	児童福祉施設等衛生管理体制確保支援事業	健康福祉部 地域・家庭福祉課	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、消毒用アルコールを県が一括購入し、児童福祉施設等に配布するとともに、県の施設において感染が発生した場合には、速やかに業者による消毒を行う。	R2.5	R2.6	1,235	<p>布製マスク900枚(R2.6月納入)、及び手指の消毒液560セット(R2.5月納入)を購入し、児童福祉施設等19か所へ配布した。</p>	<p>児童福祉施設において日常的に使用する衛生用品が入手しにくい状況の中、県が一括購入して優先的に配布することで、同施設における緊急的な感染拡大防止対策の実施に大きく寄与した。</p>
13	児童福祉施設等衛生管理体制確保支援事業	健康福祉部 地域・家庭福祉課	親が感染し濃厚接触者であるなど感染の疑いのある子どもが生じた場合に本体施設と離れた施設等に隔離して支援するために必要な人材を確保する。	R2.7	R3.1	280	<p>感染の疑いのある子どもの一時保護等人材確保対策 一時保護児童7人(延べ54人日)を保護し、一時保護業務従事者は延べ約150人日が業務に従事した。 ・協力者への傷害補償保険契約 ・協力者への謝礼(賞金)3日間</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の蔓延下においても、本交付金を活用し必要な人材を確保し、一時保護業務を適正に運営した。</p>
14	介護施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策支援事業	健康福祉部 長寿社会課	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、国内の需給が逼迫している不織布マスクを県が一括購入し、介護施設等に配布する	R2.4	R2.5	70,000	<p>延べ2,480か所の介護施設等に対し、計1万枚の不織布マスクをR2.5～6月にかけて配布した。</p>	<p>市中で入手困難な不織布マスクを緊急配布し、各介護施設等において有効に活用された。</p>

No	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
15	欠番							
16	障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業	健康福祉部 障害福祉課	障害福祉サービス事業所等へ衛生用品を配布することにより、新型コロナウイルス感染症の感染を防止する。	R2.5	R3.3	7,421	県内延べ374の事業所・市町村・特別支援学校へ手指消毒用エタノールを配布。	衛生用品の入手困難な時期があったものの、在庫が不足している事業所に対して配布することにより、事業所の感染予防の取組を支援した。
17	新型コロナウイルス検査体制整備事業	健康福祉部 保健・疾病対策課 生活環境部 健康環境センター	新型コロナウイルス患者の検査体制の整備に必要な費用	R2.4	R3.3	42,385	新型コロナウイルス患者のPCR検査体制の整備を図るため、試薬や消毒薬、廃棄物容器など、必要な備品等を整備した。	PCR検査を実施する検査機関等(1か所)に対し、必要な備品等を整備することで、検査体制の増強が図られた。 検査件数(3,158件)
18	感染症患者医療費	健康福祉部 保健・疾病対策課	新型コロナウイルス患者の入院措置に係る診療報酬等の審査支払委託手数料	R2.5	R3.3	7	R2.5月からR3.3月における審査支払の委託実績:45件	新型コロナウイルス患者の入院措置に係る診療報酬等の審査支払を委託することで、適切な診療報酬の支払につながった。
19	感染症診査協議会運営費等	健康福祉部 保健・疾病対策課	新型コロナウイルス感染症患者の入院勧告について診査する協議会の設置	R2.4	R3.3	604	各保健所において、新型コロナウイルス感染症患者の入院勧告について診査協議を行った(開催回数36回、勧告数約170人)。	協議会への意見聴取を基に、適切な入院勧告の判断ができた。
20	欠番							
21	新型コロナウイルス検査体制整備事業	健康福祉部 保健・疾病対策課	濃厚接触者について医師による検体採取を行う	R2.4	R3.3	5,513	行政検査として検体採取依頼をした医療機関に対し、手数料等を支払った。(20医療機関に対し、延べ802件)	迅速な検査対応により、地域での感染対策につなげることができた。
22	検査体制拡充事業	健康福祉部 保健・疾病対策課	民間検査機関における検査体制を強化する。	R2.12	R3.3	10,265	県北・中央・県南の3地区、3施設において、PCR検査室及び、PCR検査に必要な備品等の整備を行った。 R2.10月より全自動検査装置稼働。	PCR検査室の改装を行ったほか、全自動遺伝子検査装置など、必要な備品を導入することで検査体制の増強が図られた。 検査では、実際に1時間程度の時間短縮になっており、また、3地区にあることで、クラスター対応にも迅速に対応が可能となり、設置後3,050件を処理している。
23	新型コロナウイルス検査体制整備事業	健康福祉部 保健・疾病対策課	医療機関等の感染防止のためのマスク配布	R2.4	R2.5	111,500	約1,843千枚の不織布マスクをR2.5～6月にかけて県内約1,870か所の医療機関等に配布した。	市中で入手困難な不織布マスクを緊急配布し、医療機関等において有効に活用された。
24	医療資材等提供体制構築事業	健康福祉部 医務薬事課	医療機関等の感染防止のためマスクをはじめとする医療資材等を配布する。	R2.4	R2.12	7,820	医療資材不足時期に、行政が確保した医療資材を病院、診療所に配布する業務を秋田県医薬品卸業協会へ委託し、配布指示した資材の全量を滞滞なく配布した。	R2.4.1から11.30までの間、サージカルマスク2,147,100枚、N95マスク9,000枚、アイソレーションガウン29,400枚、フェイスシールド9,300枚、全身防護服1,000枚、手袋32,000枚を延べ8,649か所に配布することにより、医療施設内の感染症対策につなげることができた。
25	帰国者・接触者外来設置運営事業	健康福祉部 医務薬事課	仮設の診療所を設置し、既存の帰国者・接触者外来の医療従事者の負担軽減を図る	R2.4	R3.3	70,251	R2.4月から県内10市が設置・運営する帰国者・接触者外来において、合計約280件の検査を実施した。	既存の帰国者・接触者外来等の医療従事者の負担軽減を図るとともに、感染症の疑いのある者が安心して受診できる医療提供体制の構築が図られた。
26	新型コロナウイルス感染症感染防止対策支援事業	生活環境部 生活衛生課	理容所、美容所等の生活衛生関係営業施設においては、本県の新型コロナウイルス感染症緊急事態措置期間においても営業を行っており、今後も「新たな生活様式」を踏まえた感染防止対策を継続する必要があることから、防止対策に資する衛生資材を支給し、対策に係る費用負担の軽減を図る。	R2.6	R3.3	27,619	R2.6月から事業開始し、R3.3月末までに、県内の理容所、美容所、クリーニング所のうち、配布希望のあった4,512件に対して手指消毒用エタノール(5ℓ)を配付した。	理容所、美容所等の生活衛生関係営業は、コロナ禍にあっても感染防止対策を講じた上で営業を継続する必要がある。入手困難となっていた手指消毒用エタノールを配付したことにより、新型コロナウイルス感染症緊急事態措置期間等においても、本県の理容所、美容所等はクラスター等を発生させることなく営業することができた。
27	県産農畜水産物学校給食等活用緊急対策事業	農林水産部 農業経済課	外食需要の減退により販売不振となった農畜水産物について、学校給食や高齢者施設での提供を支援	R2.6	R3.3	7,865	県産食材を県内の高齢者施設給食に提供した。 ・さくらんぼ R2.6.26～29 40施設 159kg ・メロン R2.7.13～8.7 61施設 930kg ・りんご R2.12.1～29 62施設 840kg ・県産牛肉 R2.9.25～R3.2.27 延べ97施設 397kg ・水産物(ハタハタ加工品) R2.11.24～R3.2.26 延べ174施設 516kg(原料重量)	・青果物 単価の変動が見通せない中で高齢者施設への販路を確保し、消費につなげることができた。 ・県産牛肉 これまで県産牛肉の利用がなかった学校や施設との取引が生まれ、新たな需要の開拓につながった。 ・水産物 対象魚種の在庫の解消につながった。

No	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
28	農産物等直売所セット商品販売促進 事業	農林水産部 農業経済課	農産物直売所から県外消費者への商品発送を支援	R2.6	R3.2	5,137	R2.6～12月にかけて、県内の直売所24か所から県外に5,261件 が発送された。	事業実施後に行った直売所へのアンケート調査では、「商品の購 入金額に下限(税抜2,000円以上)を設けたことで、客単価が増加し た」「事業活用のリピーターが多数来店した」「県外への発送件数 が昨年の2倍、売上は1.5倍になった」「事業効果が大きかったた め、今後も独自にセット商品をつくりたい」というような前向きな回 答が大半であった。 コロナ禍で減少した売上の回復及び販売力の強化を目的に実施 した結果、直売所や利用客の反響が大きかった。
29	農山漁村体験施設緊急支援事業	農林水産部 農山村振興課	県内在住者による農家民宿等の利用促進	R2.5	R3.3	2,536	県内在住者による施設の利用を促進するため、県内在住者によ る教育旅行や大学生によるワーキングホリデーに対する宿泊費 助成のほか、県グリーン・ツーリズム総合サイトへの情報掲載や 県内教育旅行等のマッチング等を行った。 ア 県内教育旅行等促進事業(R2.7月～R3.2月) ・教育旅行支援 対象:県内小・中学校、助成:5千円/人・泊 計画 延べ500人・泊 ・大学生宿泊体験支援(R2.7月～R3.2月) 対象:県内在住学生、助成4千円/人・泊 計画 延べ135人・泊 イ 農山漁村体験施設緊急支援推進事業 ・上記アの事業及びプレミアム宿泊券等の対象となる農家民 宿等の施設を、県グリーン・ツーリズム総合サイトでPR ・上記アの事業のマッチング	ア 県内教育旅行等促進事業 ・教育旅行支援(実績:受入3団体、利用者数延べ68人) 県内小・中学校の修学旅行は、県外から県内に一定程度振り替 わり、校外学習等での農業体験のニーズを取り込むことができ、 今後の可能性を確認できた。 ・大学生宿泊体験支援(実績:受入団体2団体、利用者数4件延 べ11人) コロナ禍により、県内在住学生が減少したことに合わせ、一般の 宿泊者の宿泊受入を自粛する農家民宿が多数あり、実績を上 げることができた。 イ 農山漁村体験施設緊急支援推進事業 ・プレミアム宿泊券等の利用可能な農家民宿・農家レストランの サイトへの掲載件数 101件 ・農家民宿・農家レストランのPRキャンペーンの開催 1回 ・農家民宿でのプレミアム宿泊券利用枚数 9,636枚(全体の約 2%)
30	県産花き活用緊急拡大支援事業	農林水産部 園芸振興課	公共施設等における県産花きの展示等による需要喚 起	R2.5	R3.3	2,241	○公共施設でのスタンド花等の展示 ・学校322か所:R2.6～11月の期間で各校1回展示 ・JA14か所、県施設51か所:R2.6～9月の期間に8回展示 ・TV局4社:R2.6～9月の期間に各社17回程度展示 ○交通拠点でのフラワーモニュメント等の展示 ・秋田駅や秋田空港等、6か所の交通拠点にてR2.8～11月の期 間に各1週間程度展示 ・道の駅33か所中、1回目31か所(R2.9.7～10.31)、2回目29か所 (R2.11.7～20)でスタンド花を設置 ○プライダルフラワーキャンペーン ・結婚式や披露宴を実施できなかった入籍者にフラワーアレンジ メントをプレゼント ・第1弾(R2.5月～)～第4弾(R2.10月～):当選者総数215組	○本事業の成果目標は、以下に設定 ・R2年度は、花き系統販売額2,094百万円以上(感染拡大前と同 水準) ・R3年度は、花き系統販売額2,199百万円以上(感染拡大前と比 べて5%以上拡大) ※ R3.3.20現在の花き系統販売額は2,015百万円 ○実施花店アンケート調査 ・実施後の事業評価 良い反応があった 72% うち 飾っている花を見た等の好反応 45% 来店につながった 15% 購入・注文につながった 35% 学校広報紙に掲載された 5% 反応がなかった 28% ・事業をきっかけに、県産花きに対して新たな発見があったか あり 72% うち 新たな品目を発見した 43% 新たな産地の発見につながった 30% 品質の良さを発見した 26% なし 28% ・事業への感想 「仕事が少なかったこともあり、こうした機会があつて良かった」、 「普段発注のないところへ納品することができ、高評価を得られ た」、「売上が減少していたので、助かった」等
31	秋田牛輸出拡大強化事業	農林水産部 畜産振興課	外食需要が減退し販売不振となった秋田牛につい て、台湾向け輸出の拡大を支援	R2.6	R3.3	7,084	ア 高級会員制スーパーでの販売促進キャンペーン ・R2.10月～R3.2月に計6回開催 イ レストランでの秋田牛フェア開催 ・R2.6月と12月に各15店舗で開催 ウ 現地イベントでの秋田牛のPR ・R2.8月と9月に行われたイベントでPRを実施 エ 販売促進用サンプル牛肉の提供 ・計9回提供	現地でのキャンペーンやフェアの実施により秋田牛の認知度が高 まり、固定客やリピーターが増えるなどといった販売店・レストラン 等の声があった。 台湾への秋田牛輸出量はR元年度の3,564kgからR2年度は 4,289kgと、約20%増加した。

No	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
32	比内地鶏需要回復緊急対策事業	農林水産部 畜産振興課	外食需要が減退し販売不振となった比内地鶏について、学校給食や高齢者施設、外食・中食等での消費拡大を支援。	R2.4	R3.3	35,086	ア 学校給食等利用推進 ・学校給食利用推進 提供学校数 延べ1,228校 提供人数 延べ279,073人 提供料 7,693kg ・高齢者施設利用推進 提供施設数 延べ520か所 提供人数 23,173人 提供量 1,000kg イ 社食中食利用推進 事業活用量 61t	比内地鶏の学校給食や高齢者施設、外食・中食等での消費拡大を支援し、食鳥事業者における在庫解消の目標を達成した(R2年度末81t→R3年度末29t、△52t)。学校給食への提供は児童・生徒に好評であり、地産地消の理解醸成といった観点からも効果が高かった。社食・中食等利用推進では、これまでルートがなかった新規の取扱先と結び付き、販路の多角化に寄与した。
33	県産水産物供給平準化事業	農林水産部 水産漁港課	外食需要の減退により販売不振となった魚介類を買い上げ、一定期間冷凍保管して供給の平準化と価格安定を図る	R2.4	R3.3	6,550	ア R2.6.30に冷凍パン納入。 R2.8.17に脱パン機を取得。  イ コウイカやメバル等を計約99t凍結・保管した。	ア 対象魚に合わせた規格の冷凍パンを導入したことにより、冷凍作業の効率化が図られた。また、脱パン機の使用により、脱パン作業が効率化された。  イ 魚価の下落した魚類を漁協が買い上げ、凍結・保管しロットを揃えて出荷することで、価格の下落に歯止めをかけ、魚価の安定につながった。  単価の平年比(事業による買上期間R2.5~8月) 全魚種 R2.2~4月△16% → R2.5~8月△19% 事業利用魚種 R2.2~4月△31% → R2.5~8月△25%
34	内水面魚類資源維持緊急対策事業	農林水産部 水産漁港課	外出自粛に伴う遊漁料収入の減少で、漁協が行う稚魚放流の規模が縮小されているため、資源維持を目的に緊急的な放流を行うほか、次期放流分の確保に向け生産を支援	R2.5	R3.3	20,037	ア R2.5月末から8月初旬にかけて、県内の河川に漁業権を持つ21の漁協が計画していた放流の規模が縮小されないよう、稚魚の一部を県が購入して放流した。  イ R3.5月下旬から始まる放流用の稚魚を十分に確保するため、県内の放流用稚魚生産業者5業者に対して助成を行った。	ア アユやイワナについて、コロナ前のR元年の実績と同程度の放流を行うことができ、資源維持が図られた。  イ R3年度の放流用稚魚について、コロナ以前と同程度の生産を行うことができ、放流も実施できた。
35	林業事業体経営継続緊急支援事業	農林水産部 林業木材産業課	木材需要が落ち込み、収入が減少している林業事業体の経営と雇用の維持を図るため、県営林及び里山林等において森林整備等を実施	R2.6	R3.3	132,303	ア 県営林緊急整備事業 192.44ha (支援した経営体数:7経営体) (維持された雇用者数:1,563人) イ 里山林緊急整備事業 48.96ha (支援した経営体数:5経営体) (維持された雇用者数:972人) ウ 再造林緊急整備事業 210.00ha (支援した経営体数:21経営体) (維持された雇用者数:4,696人) エ ナラ林健全化緊急整備事業 11,218m3 (支援した経営体数:4経営体) (維持された雇用者数:2,230人) の事業を実施し林業事業体の経営と雇用維持を支援した。	木材需要が落ち込み、収入が減少している林業事業体の経営と雇用の維持を図るため、県営林及び里山林等において森林整備等を実施し林業事業体の経営と雇用の維持を支援した。
36	林業雇用安定化緊急対策事業	農林水産部 森林整備課	相談窓口を設置し、林業事業体の経営継続、雇用維持を支援	R2.6	R3.3	4,759	(公財)秋田県林業労働対策基金に相談窓口を設置し、各種支援施策の活用に関する助言、林業事業者への情報発信等を実施 ・各種支援施策の活用に関する相談会 3回 ・各種支援施策の情報提供 5回 ・林業事業者情報(ガイドブック)作成 900部 ・訪問・電話相談の実施 95件	木材需要の落ち込みにより、原木を生産する林業事業体の収入が減少している中、経営継続や雇用の維持に関する相談会や情報提供を実施した。また、各種支援施策の活用に関する助言、林業事業者の情報発信等を実施し、経営の継続や雇用の維持への支援が図られた。

No	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
37	秋田県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業	産業労働部 産業政策課	感染症拡大防止のため、県からの休業等の要請に応じ、一定期間、施設の休業等に全面的に協力した中小企業者に対し協力金を支給する。	R2.4	R2.7	2,267,461	【事業期間】 R2.4.24(支給要綱公表日)～ R2.7.29(最終支給日) 【支給件数】 6,886件 【支給額計】 2,263,200千円 【事務経費】 需要費(消耗品費) 98千円 役務費(コールセンター経費、郵送料等) 1,443千円 委託料(広告料) 2,721千円 【総事業費】 2,267,462千円	本事業により、新型コロナウイルス感染症の第1波の拡大を抑えることができた。 また、事業継続の面においては、R2.3月からの無利子・無担保の制度融資やR2.8月に発行したプレミアム飲食券事業、GOTOイートキャンペーンと相俟って、同年の本県の企業倒産件数(資本金1千万円以上)を抑えることができた。
38	商工団体組織活動強化事業	産業労働部 産業政策課	県内事業者における、無利子・無保証料の制度融資や国の持続化給付金等の円滑な利用に向けて、商工団体等の事業者支援体制の更なる強化を図る。	R2.7	R3.3	14,638	実施期間: R2.7.17～R3.3.31 商工団体組織活動強化事業費補助金の感染症対策経営支援費として10団体(商工会議所、商工会ほか)に補助している。 実績額: 14,639千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内中小企業者に対する支援に係る経費について補助した。 持続化給付金等の各種給付金や、コロナ感染症に係る助成制度の申請支援を行うことで中小企業者の経営支援を行ったほか、各種制度の周知、感染症対策の啓発などを行い、コロナ禍における中小企業支援に係る活動を実施している。 新型コロナ関連経営相談件数(R2.4月～R3.3月) 18,573件 ※R元.1～3月では576件
39	「秋田の飲食店」県民応援事業	産業労働部 産業政策課	新型コロナウイルス感染症の拡大により、特に大きな影響を受けている県内飲食店の事業継続を下支えするため、消費喚起のためのプレミアム飲食券を発行する。	R2.5	R3.3	1,764,451	○飲食券の販売期間: R2.6.10～R3.2.28 ○飲食券の利用期間: R2.6.15～R3.3.31 ○額面: 1,000円(販売額700円) ○発行枚数: 447万枚 ○利用枚数: 434万枚 ○発行総額: 44億7,103万円 (うちプレミアム分13億4,131万円) ・利用総額: 43億3,974万円 (うちプレミアム分13億192万円) ○飲食券利用可能店舗数: 延べ2,366店舗	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内飲食店を支援するため、県民が登録飲食店で利用できるプレミアム飲食券を発行した。 加盟店への支払実績が4,340百万円となっており、コロナ禍における飲食店の売上げの下支えに一定の効果があった。 県内への経済波及効果は71.2億円となっており、雇用創出効果は851人と推計されている。
40	経営安定資金貸付事業	産業労働部 産業政策課	経営不振に陥っている中小企業に対し、事業資金を融資する。	R2.10	R3.3	2,333,675	○融資実績 コロナ関連融資実績 R2.4.1～R3.3.31 14,126件(残高ベースR3.3月末時点) 214,454,174千円(残高ベースR3.3月末時点)  ○保証料補助金 147,054,019円  ○利子助成費補助金 47,205,224円  ○経営安定臨時対策基金積立金 2,135,271千円	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している中小企業者を対象とした資金繰り支援を行った。融資実績は14,126件、214,454,174千円。本事業の効果もあり、県内企業のコロナ関連倒産は3件にとどまっており、倒産件数(負債額1千万円以上)は前年度より減少した。  【倒産件数(負債額1千万円以上)】 R元年度倒産件数 47件 R2年度倒産件数 30件(うちコロナ関連倒産 3件)
41	リモートワーク環境整備支援事業	産業労働部 デジタルイノベーション 戦略室	新型コロナウイルスへの感染防止対策として、幅広い業種におけるWEB会議、在宅勤務等の遠隔地間でのリモート環境整備を推進する。	R2.6	R3.3	65,729	公募期間: R2.5.28～6.19、10.22～11.5、12.1～12.11 補助金支出件数(予定件数): 通常枠 163件(100件) 大規模枠 10件(10件) ※大規模枠の件数は通常枠からの転換2件を含む(事業者数の合計は171者)	申請のあった全ての事業者において、リモートワークが進み、感染防止のための環境整備や生産性向上が図られている。

No	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
42	新型コロナウイルス感染症対策関連 企業支援事業	産業労働部 地域産業振興課	新型コロナウイルス感染症対策に必要な医療物資・ システム等の県内における開発・製造を推進する。	R2.7	R3.3	9,026	・R2.6.1～30 一次公募(応募5件) ・R2.7.13 審査会・採択事業者決定(採択5件) ・R2.9.28～11.9 二次公募(応募1件) ・R2.11.16 審査会・採択事業者決定(採択1件) ・R3.2.28 実施完了	6事業者に対して補助を行い、新型コロナウイルス感染症対策に 関連する製品が開発された。開発製品:人工呼吸器の主幹部品、 医療用ガウン(2件)、医療用陰圧室、飛沫防止シールド、除菌用 エタノール。
43	「新しい生活様式」に対応した職業訓 練実施事業	産業労働部 雇用労働政策課	「新しい生活様式」に対応するため、民間企業に対す るテレワーク等導入訓練を実施する。	R2.9	R3.1	2,558	「テレワーク導入対策講習」業務委託 県内の中小企業及び団体に対し、テレワークに必要な基本的な 知識を付与する講習の実施  秋田技術専門学校 10人定員×3回 鷹巣技術専門学校 10人定員×2回 大曲技術専門学校 10人定員×2回	○受講実績 定員70名に対し、応募者60名、修了者54名 ○講習の内容について 講習に対するの期待一致度 「期待以上 37%、期待どおり 50%」 講習の内容理解度 「よくできた 31.5%、できた 64.8%」 ○講習後のテレワーク導入実績 (令和3年4月下旬・45社中) 既に導入済み・すぐに導入 25社 55.5% 今後導入予定 6社 13.3% 合計 31社 68.8%
44	新型コロナウイルス感染症対策事業	警察本部 会計課	治安維持に必要な警察活動における感染症対策を 行う。	R2.4	R3.3	142,519	警察活動における感染症対策に要する経費 1)テレワーク用タブレット端末54台ほか、防護服、サージカル ガウン、除菌マット・除菌液、呼気中アルコール感知器、殺菌消 毒保管庫、サーモグラフィカメラ、レスキューテント、防護服処分 料を整備。 2)取調べ室等へ遮蔽板を187枚設置したほか、除菌脱臭機、 交番接客カウンター仕切り板、車両(遺体搬送車、マイクロバス) を整備。 3)フェイスシールド681個、交換用シールド1,120枚を整備。 4)非接触型体温計5個ほか、消毒液関連用品、消毒班用作 業着、遮蔽板等設置費用、マスク(布マスク、不織布マスク)等を 整備。	警察活動における新型コロナ感染症対策を図ったことにより、コ ナ禍にあっても必要な警察力を維持することができた。
45	県立高校冷房設備設置事業	教育庁 高校教育課	学校の臨時休業の影響により生じた学習の遅れを取り 戻すため、生徒が学習に集中できる環境整備を実施	R2.6	R2.9	188,871	生徒が学習に集中できるよう、県立高校42校の3年生普通教室 (164教室)へ計322台の冷房設備を設置した。 (電気配線修繕 42校、冷房設備 322台)	各高校とも夏季における学習の場面で冷房設備を稼働することが でき、生徒が集中して学習に取り組むことが可能となり、臨時休業 の影響により生じた学習の遅れの解消に寄与した。
46	特別支援学校スクールバス感染症対 策事業	教育庁 特別支援教育課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、 スクールバスに乗りする児童生徒の少人数化を図 る。	R2.6	R3.3	18,716	能代支援、ゆり支援、稲川支援で各1台、天王みどり学園で2台 スクールバスを増便、横手支援でタクシーを利用し、スクールバ スに乗りする児童生徒(272人)の少人数化を図った。	スクールバスの増便や、タクシーを利用することにより、平均乗車 率が従前の80%から50%未満となり、登下校時における密を回避 することができた。
47	学校における感染症対策事業	教育庁 保健体育課	県立学校における感染症対策として、保健衛生用品 等を購入	R2.6	R3.3	16,524	R2.6月からR3.3月の間、各県立学校において、清掃用手袋や ペーパータオルといった保健衛生用品の購入を、延べ881件 行った。	保健衛生用品の購入を行うことで、学校での感染症対策が確実に 行われ、学校を発生源とするクラスター等を防ぐことができた。 県立学校におけるクラスター発生件数:0件
48	自治研修所オンライン研修環境整備 事業	総務部 人事課	新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況 の中、首都圏など感染拡大地域にいる講師とオンラ インによる双方向型の研修を可能とするため、自治 研修所においてオンライン研修を可能とする環境整 備を行い、研修実施に当たっての感染の拡大を防止 する。	R2.11	R3.3	2,006	【期間】R2.11.11～R3.3.1 【件数】アクセスポイント設置一式、パソコン15台 【内容】オンライン研修用に光ケーブルを敷設・アクセスポイント を設置し、Wi-Fi環境を整備した。また、オンライン研修用のパソ コンを15台設置した。	【効果】県外の講師と自治研修所をオンラインでつないだ双方向型 研修を6回実施した。 研修参加者数(修了者数)276人(県119人、市町村157人)
49	行政手続デジタル化推進事業	企画振興部 情報企画課 (デジタル政策推 進課)	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、接触 機会の低減につながる行政のデジタル化を推進し、 県民の行政手続の利便性向上と行政事務の効率化 を図る。	R2.10	R3.10	103,343	○文書管理システム(電子決裁基盤含む。)の整備・モバイル ワーク対応職員認証基盤改修 職員のテレワーク等を推進するため、電子決裁に対応した文 書管理システム等を整備 R2.10月～R3.3月 システム構築、認証基盤改修 R3.4～9月 データ移行	○文書管理システム(電子決裁基盤含む。) 年間約12万件的公文書の処理(收受・起案・保管)をデジタル化 し、テレワークでの起案や決裁を可能にするともに、業務の効率 化やペーパーレス化を推進することができた。



No	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
50	ふるさと定着帰郷PR事業	あきた未来創造部 あきた未来戦略課	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う地方帰郷志向、地元定着意識の高まりを秋田への人の流れにつなげるため、秋田暮らしの魅力に加え、リモートワーク活用等の新たな視点による移住促進や結婚、子育て支援などの県内定着帰郷のための取組をPRし、社会減の抑制につなげる。	R2.9	R3.3	23,582	【事業期間】 ・R2.9.2～R3.3.31  【実施状況】 ・コロナ禍による地方帰郷への高まりを、秋田への定着帰郷につなげるため、秋田暮らしの魅力や移住促進に向けた取組などについて全県的なプロモーションを実施。 ・PR手段として、テレビミニ番組の制作・放映、新聞広告、ラジオ放送、全戸配布広報紙の配布などにより実施。	【事業効果】 ・県民の県内定着帰郷の意識醸成を図る手段として実施した各種プロモーションのうち、特設サイトの閲覧数及びテレビ番組の視聴率については、次のとおりとなっており、一定の事業効果があった。  《特設サイト閲覧数》 ・開設日～R3.3.31:7,859件  《テレビ番組視聴率》 「ミニ番組かけ橋」・・・平均視聴率 12.1% 「ミニ番組Goodlife」・・・平均視聴率 16.4% 「30分特番」・・・平均視聴率 4.0% 「60分特番」・・・平均視聴率 4.2%
51	新型コロナウイルス感染症対応支援事業	あきた未来創造部 高等教育支援室	公立大学等が行う新型コロナウイルス感染症対応への取組を支援し、学生等の学修機会を確保するとともに、感染リスクの低減を図る。	R2.8	R3.3	94,051	県が設置する大学及び所管する私立専修学校のオンライン授業の実施に必要な機器の購入、感染症対策のための施設補修や備品及び消耗品等の購入に要する費用等に対し助成した。	本事業により、県が設置する大学及び所管する専修学校において、新型コロナウイルス感染者を一人も出すことなく、学生・生徒の安全と学修機会を確保することができた。
52	「リモートワークで秋田暮らし」推進事業	あきた未来創造部 移住・定住促進課	首都圏企業等に対し、リモートワーク勤務のもとで本県に移住する新たなライフスタイルを推進する取組等のPR、実現に向けた企業等への働きかけ等を行い、人材誘致という新たな視点から移住者の拡大を図る。	R2.8	R3.3	37,510	・R2.10月、PRパンフレット・動画を作成し首都圏企業等に送付したほか、全国紙に広告を掲載し首都圏企業経営者等へのプロモーションを実施した。 ・プロモーションと並行し、上場企業等3,962社を対象に本県へのリモートワーク移住の実現可能性等についてのWEBアンケート調査を実施し、回答結果を基に企業訪問等による個別アプローチを実施した。	・上場企業等3,962社へのアンケート調査では、559社(回収率14.1%)からの回答結果を踏まえ、把握した支援ニーズに対応した企業等への新たな支援策を策定した。 ・アンケート回答企業のうち、社員の本県へのリモートワーク移住の可能性があると回答した63社に対し、個別ヒアリング・協議を実施し、実現に向けたアプローチを継続している。
53	「リモートワークで秋田暮らし」推進拠点整備事業	あきた未来創造部 移住・定住促進課	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、首都圏企業等におけるリモートワークなどの新しい働き方の導入拡大や、地方への帰郷志向の高まりなどの行動変容が生じていることから、首都圏企業等に対して訴求力の高いリモートワーク拠点施設を新たに整備する県内企業を支援し、人材誘致という新たな視点から移住者の拡大を図る。	R2.10	R3.6	50,000	R2.9月にリモートワークによる県内への移住者の拡大に向けた人材誘致計画を有し、その推進拠点となる施設を整備・改修する事業者を2社採択し、施設整備費等の経費に対し補助した。(R3.3月、R3.6月に各社それぞれ事業完了)	秋田市中心部に、ローカル5Gを有する東北屈指の通信環境を備えた施設や、秋田杉をふんだんに使用した秋田のおもてなしが感じられる施設が整備されたことで、首都圏等からの人材誘致を推進していく上での本県のリモートワーク環境の充実とPR力が強化された。 さらに利用者数は、約500人の目標(R3年度末まで)に対し、5,556人と大幅に上回っており、県内のみならず、首都圏等、県外からの来場者の利用につながっている。
54	「秋田暮らしの魅力」首都圏集中プロモーション事業	あきた未来創造部 移住・定住促進課	首都圏在住者を対象に、秋田暮らしの魅力や県・市町村等による移住支援等に関する集中プロモーションを展開し、地方帰郷を志向する傾向の高まりを、本県への移住者の拡大につなげる。	R2.8	R3.3	48,365	R2.10月～R3.2月の期間中、首都圏在住者をターゲットにWEB・SNS広告、JR等交通広告を実施したほか、移住情報誌や転職サイトへタイアップ記事等を掲載し、秋田暮らしの魅力や支援策の集中プロモーションを実施した。	プロモーション期間中、WEB・SNS広告のリンク先である秋田県移住・定住総合ポータルサイト「秋田暮らし」は「はじめの一歩」のセッション数が、同時期前年比約11倍の232,215件となり、首都圏在住者に対し本県の魅力や移住関連施策等を周知することができた。
55	「首都圏から秋田へ」移住体験推進事業	あきた未来創造部 移住・定住促進課	県内各地において、秋田暮らしの魅力を感じることができる移住体験ツアーを実施するほか、ツアーの実施状況をWEB等により広く情報発信し、地方帰郷を志向する傾向の高まりを、本県への移住者の拡大につなげる。	R2.8	R3.3	22,448	R3.1～2月に、県内13市町村と連携し、各地域の暮らしの魅力を体感できる移住体験オンラインツアーを全10回開催するとともに、ツアーのアーカイブ動画をYouTubeに掲載し、広くPRした。	全10回の開催で、移住希望者や地方に関心のある首都圏在住者等、延べ300人以上の参加者に、各地域の暮らしの情報が多様な魅力をPRすることができたほか、ツアーのアーカイブ動画をWEB上に掲載した結果、約7,000回の再生件数となっており、引き続きPRを継続していく。
56	オンライン婚活導入促進事業	あきた未来創造部 次世代・女性活躍支援課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策により、人と人との交流が制限されている中であっても、結婚を希望する独身者への出会いの機会の創出や結婚を促進するために、インターネットを活用した婚活イベントの開催など、「新しい生活様式」に対応した取組に対して支援する。	R2.7	R3.3	11,314	当該事業実施のために要する配信機材等の購入費、イベント開催費用、周知広報費等を(一社)あきた結婚支援センターに補助し、R2.10月からR3.3月までの間、インターネットを活用したセミナー及び出会いイベントを計41回開催(セミナー8回、出会いイベント33回)した。	セミナーの実施内容についてのアンケートにおいて、「大変良かった」と及び「まあまあ良かった」との回答が8割を超えたほか、事業全体では延べ384人が参加し、イベントにおけるカップル数は40組となり、1イベント当たり平均1組のカップリングにつなげることができた。
57	放課後児童クラブ安全安心確保事業	あきた未来創造部 次世代・女性活躍支援課	新型コロナウイルス感染症対策のためのマスクの着用や換気の励行といった「新しい生活様式」に対応した環境整備のため必要とされる備品等の整備について補助する。	R2.8	R3.3	1,592	マスクの着用や換気の励行といった新しい生活様式に対応した放課後児童クラブの環境整備に必要とされるエアコン設置や空気清浄機、冷風扇等の備品を整備する3市町へ補助した。	本事業により、放課後児童クラブにおいて新型コロナウイルス感染者を一人も出すことなく、利用者の安全・安心を確保することができた。

No	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
58	児童会館安全安心確保事業	あきた未来創造部 支援課	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、必要な備品等を整備する。	R2.8	R3.2	1,609	サーモグラフィ1台、空気清浄機10台を整備するなどした。	本事業により、児童会館において新型コロナウイルス感染者を一人も出すことなく、利用者の安全・安心を確保することができた。
59	「寄り添う市民活動」緊急サポート事業	あきた未来創造部 地域づくり推進課	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、市民活動の停滞が余儀なくされ、「新しい生活様式」の実践が求められていく中で、地域課題の解決に向けた市民活動等に対する支援を行う。	R2.7	R3.3	3,430	R2.9.13に公開審査会を開催し、県内の14のNPO法人やボランティア団体の行う市民活動に対して助成を行った。 【内訳:30万円コース5件、20万円コース8件、10万円コース1件】	助成金を活用することで、オンラインの活用による「新しい生活様式」に対応した市民活動や経済的・精神的に困窮する人への支援など、新たな地域課題の解決に向けた取組が可能となった。
60	秋田と「つながる・関わる」ワーケーション創出事業	あきた未来創造部 地域づくり推進課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による、地方への意識の高まりなどを踏まえ、本県における魅力ある体験や、社会貢献活動などを組み込んだ、ワーケーションモデルを構築し、関係人口の創出につなげていく。	R2.9	R3.3	18,857	・秋3コース・冬3コースのモデルコースを造成しR2.10月、R3.2月にツアーを実施した。(10社23名の参加者) ・プロモーション用の動画やパンフレット(5,000部)を作成し関係団体等へ配布した。	アンケート調査の結果、体験活動を通じて、今後も秋田県と関わっていきたいという参加者が7割を越えた。また、参加者がワーケーションを体験する様子を7本のプロモーション動画にして公開した。ワークスペースでの遮音性や宿泊施設でのWi-Fi環境など改善の余地があり、これらの改修が進めば、今後のワーケーションの推進に期待できる。
61	あきた音楽大使による誘客プロモーション事業	観光文化スポーツ部 観光戦略課	アフターコロナの時代に選択される要素が豊富な本県の魅力を、あきた音楽大使の力を借りながら全国に発信し、秋田ファンの拡大、本県への誘客促進を図る。	R2.8	R3.3	16,000	・ガイドブック60,000部制作、発送 ・動画2本制作、配信 【ロングムービー】再生回数:41,270回 【ショートムービー】再生回数:7,125回 ・パネル展県内6か所、県外4か所開催	・ガイドブックは大使にゆかりのある方やCDショップなど全都道府県に向けて配布を行った。 ・閲覧者に対するアンケート(回答数441)では、ガイドを見て秋田を観光しようと思ったが98%、県産品を購入しようと思ったが95%(うち実際に購入した38%)と回答があった。 ・アンケート自由記述では、「秋田へ行きたくなくなった・落ち着いたら秋田に行きたい」「冊子を見て秋田が大好きになった」などの記述があり、事業により秋田への興味関心を維持、喚起することができた。
62	近隣県に向けた秋田の魅力発信番組制作事業	観光文化スポーツ部 観光戦略課	近距離で観光を楽しむマイクロツーリズムが注目される中、県ゆかりの著名人の力を借りながら本県の魅力を発信し、県内の観光流動を促進する。	R2.11	R3.3	6,116	・番組名:わがまま!気まま!旅気分 壇蜜・元爆の"ぐるっと秋田!地元イチオシ穴場ツアー"(55分) ・放送日時等: ①全国 BSフジ R3.2.6(土)6:00~ ②秋田県 秋田テレビ R3.2.6(土)13:00~ ③岩手県 岩手めんこいテレビ R2.21(日)14:00~ ④山形県 さくらんぼテレビジョン R3.2.13(土)16:30~ ⑤福島県 福島テレビ R3.2.13(土)14:00~ ⑥青森県 青森テレビ R3.2.11(木)13:58~ ・AKT公式YouTube公開:ダイジェスト版(34分)R3.3.1~ 1か月程度の限定公開	秋田テレビによる放送は、同時帯における平均世帯視聴率を上回る高い視聴率を獲得したほか、近隣県においても概ね良好な結果となった。 YouTubeのダイジェスト版は公開後20日で視聴回数1,800回を超えた。
63	観光施設魅力向上事業	観光文化スポーツ部 観光戦略課	県有観光施設について、県民が安心して利用できる環境を整備するため、感染症対策等に必要な機器の導入や設備修繕、魅力向上に資する設備整備等により、観光施設の利用促進を通じて地域経済を活性化させる。	R2.8	R3.3	481,490	R2.8月からR3.3月にかけて、県有観光施設において感染症対策及び魅力向上を図るため、次の改修、修繕及び物品購入等を実施した。  ・秋田ふるさと村魅力向上改修(利用者分散、三密回避及び機能向上のための改修等):ワンダーキャッスル改修、プラネタリウム機器更新、民俗芸能紹介コーナー新設、ドーム劇場照明改修 ・田沢湖スキー場三密対策関連改修 ・男鹿水族館Wi-Fi整備・情報発信機器導入 ・県有観光施設その他空調設備等修繕 ・体温測定サーマルカメラセット購入(備品購入費:2セット) ・仕切り板購入(需要費(消耗品費):160枚) ・仕切りシート購入(需要費(消耗品費):160枚) ・空気清浄機購入(備品購入費:2台) ・非接触体温計購入(需要費(消耗品費)):5本)	県有観光施設における感染症対策として、換気設備の修繕や仕切り板設置等の環境整備を実施した。また、利用者分散・三密回避を目的とする設備修繕等を行うことで新型コロナウイルス感染症収束後の誘客促進を見据えた魅力向上を図り、県民が安心して施設を利用できる環境を整備した。

No	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
64	新たな旅行スタイルに対応する宿泊施設支援事業	観光文化スポーツ部 観光戦略課	ワーケーションに対応した施設整備や収益の向上につながる客室改修など、アフターコロナの時代にマーケットの拡大が見込まれる分野に係る宿泊施設の新たな設備投資に対して支援する。	R2.10	R3.3	160,054	○新たな旅行スタイルに対応する宿泊施設支援事業費補助金 件数:12件 実績額:159,968千円 ○事務費実績額:86千円	新たな旅行スタイルに対応した施設改修(ワーケーションへの対応、家族・小グループに対応した客室の整備等)、感染リスク低減を目的とした施設改修(非接触チェックイン機の導入等)に対して支援を行い、受入態勢の強化を図った。
65	県産品を活用した誘客促進事業	観光文化スポーツ部 観光振興課	国のGOTOトラベル事業と連携し、県内旅行者に県産品を購入できるクーポンを配布し、誘客の促進と共に、県産品の発送時に本県への次なる旅行の提案を行い、再訪を促進する。	R2.9	R3.3	25,240	・事業期間 R2.9.3～R3.3.19 ・事業内容 (1)OTAを活用した観光誘客プロモーション (2)WEB物産展を活用した県産品購入クーポンの配布 (3)WEB物産展ページの構築	・OTAサイト内に本県観光特設ページを設けデジタルプロモーションを実施 ⇒113,744PV ・宿泊予約人泊数(対象期間・対象OTAのみ) ⇒139,074人泊(前年対比▲9.7%) ※緊急事態宣言発令前までは概ね前年対比プラスで推移。発令当初は最大で前年対比▲4割減まで落ち込んだものの、事業実施により前年対比▲1割減までに回復。 ・ECサイト内に物産ページを設けて観光と物産をPR ⇒117,812PV ・県産品クーポンの配布 ⇒配布12,773枚。利用502枚 ・県産品の売り上げ実績 ⇒6,168千円(うちクーポン原資3,424千円) ・アンケート結果 ⇒物産購入者は未購入者よりも本県への来訪意欲が約10%高いほか、知り合い等への本県観光に係る推奨意向が7.3%高い。
66	アフターコロナに向けた観光情報サイト再構築事業	観光文化スポーツ部 観光振興課	アフターコロナにおける新たな旅行形態のニーズを見据えて、観光情報サイトを再構築し、受入態勢の整備を図るとともに、デジタルを活用した情報発信により、誘客を促進する。	R2.9	R3.3	43,557	○秋田県観光情報ウェブサイトの構築 ・個人旅行者に対応したOTAサイト等との連携 ・スマートフォンで閲覧しやすいページレイアウト設定 ・印象的な写真や動画を多用したビジュアル重視のサイト構成 ・デジタルプロモーションの実施 ○事業期間:R2.9.18～R3.3.19	①新規コンテンツ(記事系コンテンツ)の制作(10本) ②観光基本情報の登録(500件程度) ③SNSとOTAサイト、クチコミサイトとの連携 ④AIによる観光案内機能及び分析の導入 ⑤動画制作(5分:2本、3分:5本、1分:3本、30秒:5本、Youtube用バンパー動画:7本) ⑥新サイトへの誘導広告 ・リスティング広告 表示回数:12,559、クリック数:1,814 ・ディスプレイ広告 表示回数:16,042,938回、クリック数:24,577回 ・YouTube広告(バンパー) 実数:表示回数:3,118,358回、クリック数:3,248 ・YouTube広告(インストリーム) 実数:表示回数:1,773,787回、クリック数:1,995回 【合計表示回数】想定値:13,700,000、実数:20,947,642 【合計クリック数】想定値:29,700、実数:31,634
67	「冬の秋田を旅しよう」キャンペーン事業	観光文化スポーツ部 観光振興課	新たな旅行スタイルを意識した冬季誘客キャンペーンを展開し、コロナ渦における旅行者の落ち込みに対して、東北域内からの誘客及び県内の観光流動を促進し、観光需要の喚起を図る。	R2.11	R3.3	34,311	・事業内容:デジタルスタンプラリー及び誘客イベントの実施 ・事業期間:R2.11.24～R3.3.19 ・事業目的:県民の県内周遊促進による観光需要の喚起 ・スタンプラリー参加者:2,485人 ・誘客イベント開催回数:5回	・事業期間中、コロナ感染拡大による首都圏等の緊急事態宣言があり、本キャンペーンも県内中心にならざるを得なかったが、プレミアム宿泊券、飲食券事業との相乗効果を図り、県民による県内周遊を促進した。(スタンプラリー参加者:2,485人) ・コロナ禍での新たなイベント開催方式の実践例として、周遊キャンペーン向けに観覧席を設けない花火の打上げや、感染対策を徹底した誘客イベントを開催し、県内周遊を促進した。(開催回数:5回)

No	交付対象事業の名称	担当部署 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
68	東北DCを見据えた誘客促進事業	観光文化スポーツ部 観光振興課	2021年4月から実施する東北デスティネーションキャンペーンに向けて、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、本県独自の広告宣伝等を実施し、観光需要の喚起を図る。	R2.11	R3.3	73,376	<p>&lt;ポスター制作・印刷&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①20種類(5種類×四季)のデザインを作成</li> <li>②B1ポスター、A3ポスターをそれぞれ22,000部印刷&lt;広告&gt;</li> <li>①東急線 <ul style="list-style-type: none"> <li>車内中吊り広告(R3.2.22～28)</li> <li>※東横、目黒、田園調布、大井町、池上線各1編成</li> </ul> </li> <li>②京王線 <ul style="list-style-type: none"> <li>車内ジャック広告(R3.3.114)</li> </ul> </li> <li>③東京メトロ <ul style="list-style-type: none"> <li>Uライナー車内ジャック広告(R3.3.114)</li> <li>※メトロ銀座線、丸ノ内線各1編成</li> <li>メトロ渋谷駅構内ジャック広告(R3.3.1～7)</li> <li>※東急線から京王線に向かう地下通路</li> </ul> </li> <li>④JR山手線(R3.2.15～28)車内モニター</li> <li>⑤西武、京王、小田急線(R3.2.22～28)車内モニター</li> <li>⑥首都圏イオンチャンネル(R3.2.22～3.7)</li> <li>品川シーサイド店、東雲店、碑文谷店</li> <li>⑦カフェタイアップ(R3.3.8～19)</li> <li>青山、渋谷にある計3店舗で秋田県タイアップ特別メニューの提供、ノベルティ配布、パンフレット配布、ポスター等による店内装飾を実施</li> <li>⑧SNS広告展開(R3.3.1～14)</li> <li>Instagram/Facebookのストーリーズ、カラーセル広告を実施</li> <li>・ノベルティ等作成</li> <li>エコバッグ、コースター、マスクケースを各20,000個作成し、キャンペーンで配布</li> </ul>	<p>&lt;ポスター制作・印刷&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい旅の形を訴求するデザインのポスターを制作</li> <li>・印刷後のポスターについて、県内観光施設を中心に269か所へ、JR東日本との連携により首都圏の駅へ514枚を配布し掲出</li> </ul> <p>&lt;広告&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SNS広告</li> <li>表示回数:2,927,726回、クリック数:9,081回</li> <li>・駅等の広告について「観光地を初めて知った」等Twitter上で狙いどおりの反応が多数あった</li> </ul>
69	「あきたの美味食」販売強化事業	観光文化スポーツ部 秋田うまいもの販売課	県産食品の販売拡大と本県への観光誘客を促進するため、県外において販促イベント等を展開するとともに、業界団体等による販売促進等の取組を支援する。	R2.7	R3.3	37,377	<p>ア①主要JR駅での秋田フェアの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・下記JR駅(及びその近隣)で秋田フェアを実施</li> <li>○浦和駅R2.11.19～21、出展5社</li> <li>○仙台駅R2.12.1～4、出展7社</li> <li>○大宮駅西口ほかR2.12.15～18、出展13社</li> </ul> <p>ア②あきたうまいもの割引券の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京アンテナショップ2店で「秋田うまいもの割引券」を配布。</li> <li>○配布:R2.9.16～12月末、約4.6万枚</li> <li>○使用:R2.9.16～R3.1月末、2店計16,109枚</li> </ul> <p>ア③アンテナショップ物販・情報発信機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・あきた美彩館Webサイトリニューアル(観光情報発信強化及びセキュリティ強化)、リスティング広告の実施、ネット販売強化に必要な商品保管用冷蔵設備の導入</li> </ul> <p>イ①あきたの酒でカンバイ支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施主体 秋田県酒造協同組合及び秋田県麦酒醸造技術研究会(補助率4/5以内)</li> <li>・(酒造組合)県内の30蔵元が連携して、統一ラベルの清酒(秋田旬吟醸2020)を限定販売(延べ16,200本)。R2.10.1日本酒の日にオンライン乾杯イベントを実施し、約1,500人が参加。</li> <li>・(麦酒研究会)秋田の地ビール総合Webサイトや各会員のWebサイトを整備。販促キャンペーン(R2.11月)を実施し、各社合同のセット商品を販売。各団体による事業を支援するため、県のWebサイトを改修し、情報発信を強化。</li> </ul> <p>イ②香り華やか秋田味噌・醤油販売拡大支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施主体 秋田県味噌醤油工業協同組合(補助率4/5以内)</li> <li>・組合ホームページの改修及びネットショップ開設等の実施及びデジタルPR媒体の制作</li> </ul>	<p>ア①:3駅での秋田フェアの実施により販売実績が延べ1,348万円となり、物産製造・販売事業者の経営に寄与することができた。参加企業からは、コロナ禍で増加した在庫調整ができた、売上減少の中、支えになったなどの声があった。</p> <p>ア②:割引券が本格的に使用されたR2.10月～R3.1月間の売上は、前年対比約6割(56%～66%)となり、割引券の適用がなかった月に比べ、1～2割程度の押し上げ効果が見られた。</p> <p>ア③:Webサイトを改修し、観光に関する情報提供強化及びネット販売体制の強化(10カテゴリ38商品→14カテゴリ72商品)等を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスティング広告をR3.2.1～3.21に実施(広告表示104,510回、クリック数3,334回)</li> <li>・商品保管用冷蔵・冷凍庫3台の導入で、ネット販売強化に伴う冷蔵・冷凍商品の在庫増加に対応することができた。</li> </ul> <p>イ①:蔵元が各540本を限定出荷し、一定の売上げが生まれた。また、オンラインイベントにも全国から多数の参加があり県産清酒のPRが図られた。その結果、R2.10月の出荷数量が前年対比110%となるなど持ち直しの傾向が見られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Webサイト等が整備され、ECのための基盤整備が図られた。キャンペーンでは初めて各社合同セット商品を販売し、延べ103セット販売した。</li> <li>イ②:組合ホームページの全面リニューアルにより、新たに開設したSNSと連動しコンスタントに情報発信ができるようになるなど、機能の大幅な強化が図られた。また、全蔵マップやデジタルパンフを作成したことで、秋田みそを県外、海外へPRする強力なツールができた。</li> </ul>

No	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
70	食品製造事業者商品力強化・市場開拓緊急支援事業	観光文化スポーツ部 秋田うまいもの販売課	新型コロナウイルス感染症の影響による打撃が顕著である酒蔵をはじめとする食品製造事業者の競争力強化を図るため、総合食品研究センターの機能を最大限に活用して商品製造工程から販路開拓に至るまでの技術的な指導や商品開発に向けた支援を行う。	R2.10	R3.3	42,416	ア 清酒低コスト製造技術支援事業 事業始期後、R2酒造年度の酒造期(R2.12月～R3.2月頃)に間に合うよう、酒米の利用効率向上によるコストの改善を目的として、磨き度合いの低い酒米を原料としながら高品質な清酒を造る技術の開発を短期集中的に実施した。未だ改善の余地は残されているものの、一定水準以上の清酒を醸造する技術を確立した。  イ 新商品開発加速化等環境整備事業 R3.3月に、高速アミノ酸分析計と多検体生細胞リアルタイム発光測定システムを導入した。高速アミノ酸分析計は食品の主要な味成分であるアミノ酸の濃度を迅速に自動測定する装置であり、これまで総食研で保有していた旧式のシステムに比べ、安定的かつ迅速にアミノ酸濃度を測定することが可能となった。多検体生細胞リアルタイム発光測定システムは食品をはじめとするさまざまな素材の機能性を分析する装置であり、これまで煩雑な工程が必要であった、長期摂取した場合の影響評価を大幅に迅速化することが可能となった。  ウ オンラインによる技術支援・販路開拓支援事業 R3.3月にweb会議システムが設置され、Zoom等のWeb会議を用いた外部の出席者のいる会議の様子をライブ配信することが可能になった。	ア 清酒低コスト製造技術支援事業 確立した低コスト清酒製造技術を県内蔵元に技術転移し、県内蔵元がそれぞれ低コスト清酒を製造している。中でも先行している酒造メーカーは、R3.4月に新製品として発売した。  イ 新商品開発加速化等環境整備事業 高速アミノ酸分析計は、R3年にプレデビュー、R4年に本格デビューを迎える水稲新品種サキホコレの加工食品を中心に、様々な加工食品の迅速な研究開発・商品開発に活用されている。多検体生細胞リアルタイム発光測定システムは、新型コロナウイルス感染症対策として取り沙汰されることが多い発酵食品について、長期摂取した場合の免疫力の活性化等を実証することを目的として、研究開発に用いられている。  ウ オンラインによる技術支援・販路開拓支援事業 R3.4月から使用予約の受付を始めたが、早々に複数件の申込があり、R2.4.16のHACCP関連の研修会を皮切りに、講演会やweb会議・商談等で使用している。総食研としても、研究成果発表会(R3.9月)のYouTubeライブ配信等で活用している。
71	発酵の国秋田魅力発信事業	観光文化スポーツ部 秋田うまいもの販売課	発酵食文化発信の拠点施設として、コロナ禍に対応しながら、誘客や販路拡大に意欲的に取り組む発酵食品事業者を支援する。	R2.12	R3.3	7,469	県内発酵食品事業者によるコロナ禍への対応等の取り組みに対して支援を実施。 ・補助対象者 県内発酵食品事業者 ・実施内容 コロナ禍に対応した形での施設見学や製造体験を行うための施設整備やインターネットを活用した誘客や販路開拓に必要な設備導入等の取組に対して補助 ・補助上限:1社当たり2,000千円 ・補助実績 5件(補助総額 7,469千円)	事業を実施した5社では、コロナ禍に対応し、遠隔等で製造場(酒蔵、ビール醸造所)見学ができるように施設・設備整備を行ったところが3社、また、新型コロナウイルス感染症の中でも安心して飲食ができるような施設整備を行ったところが1社、コロナ禍で密にならずに直接お客様に商品を販売できるように施設・設備整備を行ったところが2社と、それぞれが現状を克服するための対策を行っており、今後、状況を見ながら誘客を推進する。
72	県有文化施設等安全安心確保事業	観光文化スポーツ部 文化振興課	公演・文化イベント等を安全・安心に開催できるよう、感染防止対策を講じる。	R2.8	R2.12	1,476	・県が管理する2文化施設にアルコール消毒液500本、非接触型体温計5台をR2.10月までに配布した。 ・音楽練習室や展示ホール等の人が長時間滞在する閉鎖的な7部屋それぞれに空気清浄機を配置した。	・コンサートや展示会等の入場者及び出演者に体温計測やアルコール消毒を行うことで安全・安心に開催することができた。 ・空気清浄機を設置したことで、これまで控えていた合唱練習等が行える環境になった。
73	総合生活文化会館リニューアル事業	観光文化スポーツ部 文化振興課	県民がより安心して施設を利用できるよう、壁床材に感染防止対策を講じる。	R2.11	R3.3	13,860	・県が管理する文化施設の壁や床を抗ウイルス作用のあるタイル・カーペットに張り替えるとともに既存カーペットへの抗ウイルス加工を実施した。	・コンサートや展示会、練習等で使用する会場の床や壁を抗ウイルス化することで、新型コロナウイルス等感染症対策を強化することができた。
74	未来へつなぐ「あきたの文化」発信事業	観光文化スポーツ部 文化振興課	オンライン上で県民が気軽に芸術文化に触れ、活動発表の場を確保できるよう、県の文化情報サイトを改修し、県内芸術文化団体の活動の動画を制作して配信するなど、県内外に本県の芸術文化情報を発信する。	R2.10	R3.3	3,599	・あきた文化情報発信サイト「ブンカDEゲンキ」の改修により、動画掲載ページの見やすさを改善し、地域別・分野別の検索機能を追加した。 ・上記ページに、制作した動画34本、募集動画2本を掲載した。	・制作動画の本数は当初予定数を上回り、追加した検索機能による利便性向上もあり情報発信を強化することができた。 ・再生回数は合計10,501回(R3.3月末時点)となり、うち2本の動画では再生回数が1,000回を超えるなど、芸術文化団体等の活動による情報発信に一定の効果があった。
75	あきた元気アップサポート事業	観光文化スポーツ部 スポーツ振興課	自宅や職場でできる運動プログラムを作成し、県民、各地域の総合型スポーツクラブや健康教室、企業等で活用してもらうことにより、コロナ禍での新しい生活様式に応じた県民のスポーツ実践を促進する。	R2.10	R3.2	1,824	・自宅や職場でできる運動プログラム3種の動画を作成し、Web配信を実施したほか、DVD(1,000枚)を作成し市町村や総合型スポーツクラブへの配付を行った。 ・動画は「美の国秋田ネット」に掲載し、秋田県スポーツ情報ステーションと健康福祉部広報誌「秋田健」で周知している。 R3.3.31現在1,834回の動画視聴があり、DVDは、327枚を配付済みである。	・コロナ禍においても、県民のスポーツ実施率は上昇している(R元年度:50.5%→R2年度:58.5%)。今回作成したDVDについては配付の追加依頼などもきており、新たな生活様式に応じた県民のスポーツ活動の拡大を下支えし、スポーツ実施率の上昇に資することが期待できる。
76	スポーツ大会等における感染症防止対策事業	観光文化スポーツ部 スポーツ振興課	「美の国あきた鹿角国体」等のスポーツ大会・イベントや、県有スポーツ施設における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、検温機器等を購入する。	R2.11	R2.12	1,619	・「美の国あきた鹿角国体」など県が関わるスポーツ大会における感染防止対策として、物品を購入した。 購入物品 ・サーモグラフィカメラ(5台) ・非接触型体温計(60個) ・受付用アクリル板(10枚)	R2年度に開催予定であった「美の国あきた鹿角国体」(R3.2.18～21)やモーグルWCなどは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となったが、今後、「美の国あきた鹿角国体2022」(R4.2.17～20)のほか、各種スポーツ大会等における感染防止対策に活用する。

No	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
77	新型コロナ感染拡大防止対策地域交通支援事業	観光文化スポーツ部 交通政策課	感染拡大防止対策を実施する地域交通事業者の支援	R2.10	R3.3	23,451	①バス感染拡大防止対策事業費補助金 実績額:9事業者 20,069,816円  ②三セク鉄道感染拡大防止対策事業費補助金 実績額: 秋田内陸縦貫鉄道(株) 3,124,575円 由利高原鉄道(株) 256,137円	空気清浄機や熱感知カメラの設置等により感染防止機能を向上させ、利用者の安全・安心な利用につながった。
78	乗合バス事業維持対策事業	観光文化スポーツ部 交通政策課	利用者が大幅に減少している地域交通事業者の支援	R2.7	R2.10	82,600	乗合バスの運行に供する車両の台数に応じて1台につき20万円 の支援金を交付した。	支援金の交付を受けた乗合バスの台数が事業開始日のR2.7.31 から事業終了日のR2.9.30まで維持されており、地域交通の中核で ある乗合バスの輸送力を維持することができた。
79	レンタカー事業者緊急支援事業	観光文化スポーツ部 交通政策課	コロナ禍収束後の需要回復期における二次交通の確保と県内の誘客拡大を図るため、レンタカー事業者 に対し、事業継続に要する経費を支援する。	R2.7	R2.12	29,310	乗用車に対する支援実績:22,700,000円 (81事業者1,135台) マイクロバスに対する支援実績:5,750,000円 (22事業者115台) ※両車種を有する事業者は両方に計上されている。	事業効果や支援制度について実施したアンケート結果によると、 過半数を超える事業者から「満足」との回答を得た。また、レンタ カー事業者の廃業等は報告されておらず、事業の継続につながっ た。
80	空港施設感染防止対策支援事業	観光文化スポーツ部 交通政策課	新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、観光やビジネスにおける本県の空の玄関口である秋 田・大館能代両空港を、利用者が安全・安心に利用 できるよう、感染防止対策を実施する事業者を支援 する。	R2.10	R3.3	20,161	秋田空港への補助金:5,968,000円 大館能代空港への補助金:14,193,455円	非接触型の手洗い水栓や便座バルブ、自動扉への改修等による 感染防止対策により、利用者の安全・安心な利用につながった。
81	県内空港利用促進事業	観光文化スポーツ部 交通政策課	新型コロナウイルス感染症の影響により、航空利用 が大幅に減少していることから、国の「GoToトラベル 事業」と連携した航空路線の利用促進策を実施し、路 線の維持・拡充につなげる。	R2.8	R3.3	30,163	・オプションの割引及び情報発信:12,075,271円 割引期間 R2.10.1~R3.2.28 レンタカー割引 851台 リムジンバス、乗合タクシー割引 268件 観光施設、アクティビティ割引 46件 ・千円クーポン券の発行及び情報発信:18,087,888円 配付期間 R2.10.1~12.28 クーポン券利用 14,188枚	・オプションの割引及び情報発信 事業を開始したR2.10月には大館能代空港で、R2.11月には秋田 空港で、今年度最高の利用者数となるなど、航空利用の増加につ ながった。 ・千円クーポン券の発行及び情報発信 利用されたクーポンの9割強を占めるR2.10月、11月には、両空 港において、前年同月に比較して航空利用者数の減少率(秋田: 10月▲67.5%、11月▲64.7%、大館能代:10月▲71.8%、11月▲ 75.1%)に対し、テナント利用者数の減少率が低く抑えられた。(秋 田:10月▲51.1%、11月▲51.6%、大館能代:10月▲42.0%、11月▲ 41.6%)
82	三セク鉄道誘客拡大施設整備事業	観光文化スポーツ部 交通政策課	「新しい生活様式」を踏まえた地域への観光誘客と第 三セクター鉄道の運行持続化を図るため、新型コロ ナ収束後の旅行形態が団体型・物見遊山型から個人 型・体験型へ大きく移行することを踏まえ、これに対 応するための車両の機能向上を支援する。	R2.10	R3.3	24,630	・三セク鉄道誘客拡大施設整備事業費補助金 実績額: 秋田内陸縦貫鉄道(株):19,440,000円 由利高原鉄道(株):5,190,000円	外国人旅行者等への対応としてのワンマン装置の機能向上や、 水洗時の飛沫拡散防止により感染リスクの低減を図る等の車両ト イレの洋式化により、車両の機能向上を図り、乗客の安全・安心な 利用や、今後のインバウンド対応のための体制を整備することが できた。
83	新しい旅行スタイルに対応したFIT誘 客プロモーション事業	観光文化スポーツ部 観光振興課	新型コロナウイルス感染症の収束に伴う訪日旅行再 開を見据え、少人数・滞在型観光や自然・癒やしを テーマにした旅行など、三密を避けた新たな旅行ス タイルに対応した本県ならではの観光コンテンツや、旅 行先としての安全性を発信するとともに、県内事業者 の受入態勢整備を促進する。	R2.9	R3.3	43,989	<在日外国人インフルエンサー情報発信> 期間:R2.10月後半、R3.1月下旬、R3.3月上旬に実施 招聘者:5市場5名 合計PV数:10,958,355PV <県公式サイト等による情報発信> ①モデルコース計21コースを多言語で制作 ②体験動画25本+感染対策動画1本を制作 県多言語公式サイトへ①及び②を掲載 <体験予約サイトと連携した情報発信> 県内2か所で体験予約サイトセミナーを開催 台湾・タイ・欧米豪のOTAサイトで特集ページによる体験商品 の情報発信をR3.3月上旬に実施 合計PV数:622,162PV	・影響力の高いインフルエンサーを招聘できたため、目標の7倍の PV数を獲得することができた。各市場、秋田への訪問が初となる インフルエンサーを選定したため、新規ファンの獲得につながった ものと思われる。 ・県多言語公式サイトへ新たにモデルコースや体験動画を掲載し たことにより、サイトでの平均ページ滞在時間が2倍に延びた (R3.1.15~2.14 1.08 ⇒ R3.2.20~3.19 2.20)。

No	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
84	新型コロナウイルス感染症の拡大防止における慰労金等支給事業	健康福祉部 福祉政策課	新型コロナウイルス感染症の感染リスクを伴う厳しい環境の中、強い使命感を持って保険薬局で業務に従事している方々に対し、慰労金を支給する。	R2.9	R3.3	155,841	保険薬局で業務に従事している職員に対し、一人当たり5万円の慰労金を支給した。 対象者：R2.3.6から6.30までの間に10日以上勤務した職員 件数：452件 人数：3,069人	自ら感染するリスクなど厳しい環境の下、強い使命感を持って職務に従事している方々に対する日頃の労に敬意と感謝の意を示すとともに、感染予防対策の継続的な実践に向けて、慰労金の支給を行った。
85	セーフティネット広報強化事業	健康福祉部 地域・家庭福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的に困難を抱える世帯に対し、給付金等制度のより一層の周知を図る。	R2.7	R3.3	10,689	各種広報媒体を活用した広報を実施 ・県広報紙：「あきたびじょん9・10月号」掲載 ・新聞広告：7紙(魁、北羽、北鹿、朝日、毎日、読売、産経)に各紙R2.8月からR3.3月まで、毎月1回、計8回広告掲載 ・チラシ：60,000部を作成し、各関係機関や県内スーパー等に設置、配布 ・テレビCM：R2.12.1からR2.12.31に、民放3社においてCMを放映	新型コロナウイルス感染症の影響による収入の減少や失業などの事情から生活に困窮している世帯が、もれなく給付金等のセーフティネット支援を受けることができるよう、様々な媒体によりセーフティネットの各制度の周知を行った。 ・ひとり親世帯臨時特別給付金の対象世帯数分の支給決定件数：7,146世帯／11,277世帯(63.3%)が支給決定
86	介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	健康福祉部 長寿社会課	介護施設等において感染が疑われる者が発生した際に感染拡大のリスクを低減させるため居室に簡易陰圧装置を設置する。	R2.9	R3.12	272,095	70か所の介護施設等における簡易陰圧装置の設置に対して助成した。	簡易陰圧装置を設置した施設のうち、4施設においてクラスターが発生しており、うち1施設では本事業により設置した簡易陰圧装置の活用により、感染の抑制を図った。他の3施設においては設置した病棟等以外での発生だったことから、活用の機会はなかった。その他の設置施設においては、クラスターの発生等は起きていないものである。
87	老人福祉総合エリア送迎用マイクロバス整備事業	健康福祉部 長寿社会課	老人福祉総合エリアにおけるマイクロバス利用時の感染拡大防止のため、バスを増車し乗車する利用者の少人数化を図る	R2.8	R3.3	22,325	R3.3月に、北部、中央地区、南部の各老人福祉総合エリアにマイクロバスが納車された。	利用者への周知活動を行うとともに、換気設備の整ったバスであることを中心としたPR活動を行い、コロナ対策と利用者増を両立できるよう努めている。 特に複数人での乗車を心配する利用者に対しては、換気設備を強化したバスであることを説明することで、安心して乗車してもらっている。 また、夏季に入り高温の日が続くが、換気設備を有していることから、冷房稼働による熱中症対策と感染症予防を両立した送迎の提供が可能となっている。 現在のところは新型コロナウイルス感染症の影響による利用低迷が続いているが、ワクチン接種の広がりによる利用回復の兆しもあることから、今後は、スポーツ合宿等の団体利用を積極的に誘致し、送迎の際には1台当たりの乗車人数を減らして2台運行とする予定である。
88	老人福祉総合エリア新型コロナウイルス対策機器等整備事業	健康福祉部 長寿社会課	老人福祉総合エリアにおける感染拡大防止のため、新しい生活様式に対応するための機器の整備や設備の改修を行う	R2.12	R4.2	82,948	感染症対策として、サーマルカメラ、パーティション、券売機等16種の機器を各エリアに導入し、ウェブ会議用にWi-Fi環境の整備、排煙窓の改修、自動水栓への改修など、7か所の改修を行った。 また、中央地区老人福祉総合エリアの換気機器改修及び南部老人福祉総合エリア養護老人ホーム居室用エアコン設置を行った。	入館時の検温、蛇口からの感染対策及び狭い空間の空気清浄機導入等により、来館時の感染症対策を整え、利用者が安心して利用できる環境づくりに寄与している。 また、Wi-Fi環境の整備や会議用テーブルの増設等の感染症対策により、コロナ禍においても安心して会議室が利用できる環境が整った。 換気機器改修を行い、館内の換気状況を改善し、安心して館内を利用できる環境が整った。 養護老人ホームの各居室にエアコンを設置し、入居者が夏期に冷房のある食堂等に集合することなく、密を避ける環境が整った。
89	欠番							
90	新型コロナウイルス感染症こころの電話相談事業	健康福祉部 障害福祉課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による精神的不安等を解消するための相談受付体制を整備する。	R2.10	R3.3	210	R2.11月からR3.3月まで 相談窓口を延62日間開設 宿泊療養施設入所者へのアウトリーチを3回延べ10人に実施	新型コロナウイルス感染症感染者や濃厚接触者など、強いストレスに晒されやすい状況の県民に対して専用の相談窓口を設置することで、精神保健の維持につながった。

No	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
91	新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受入体制強化等	健康福祉部 障害福祉課	地域活動支援センター及び日中一時支援のニーズが増加したことに伴う人件費や消毒液等の購入経費を補助	R2.12	R3.3	144	地域活動支援センター及び日中一時支援事業所が感染予防のために購入した衛生用品に係る経費の一部を補助。	衛生用品の価格が高騰する時期があり、事業所の負担が重くなる中、県内4市町の地域活動支援センター及び日中一時支援事業所の感染予防の取組を支援し、両事業所での感染拡大を未然に防いだ。
92	「いまこそ健(検)診！」受診促進集中PR事業	健康福祉部 健康づくり推進課	新型コロナウイルス感染症拡大下においても定期的な健(検)診受診ががん等の早期発見・早期治療に必要であることを県民に周知・啓発するとともに、健(検)診会場における感染症対策を講じ、安心して受診できる環境の整備を行う。	R2.11	R3.3	10,867	ア メディアを活用した情報発信 ・テレビCM:306本(民放3局各102本) ・ラジオCM:60本 ・ラジオパブリシティ:10本 ・新聞広告:3回(R3.1～3月各月1回) イ ウェブサイト「秋田健」による周知 R3.3.12特設サイト「健(検)診のススメ」を開設 ウ 県広報紙による周知 R3.1.1発行県広報紙(全戸配付:約40万部)への特集記事の掲載 エ 周知・啓発チラシの作成・配布 チラシ25万部を作成し、県内の関係各所(市町村、県医師会、県薬剤師会、医療保険者、商工団体、企業等)約200か所に配付 オ 健(検)診会場用パーティション購入 感染予防対策として、パーティション計98台を整備	本事業による県民への周知啓発及び一部中止となっていたがん検診の再開等により、前年同期比43%(R2.7月末時点)となっていたがん検診の受診者数※は同68%(R3.1月末時点)まで回復した。 また、集中的なPR期間をR3.1月から3月としたことにより、次年度に実施される健(検)診受診に対する意識の醸成を図ることができたほか、パーティションの購入により安心して健(検)診が受けられる体制を整備することができた。 ※県内の検診事業の大部分をカバーしている、(公財)秋田県総合保健事業団が実施した、住民検診及び職域検診の受診者数。
93	新型コロナウイルス感染症対策協議会等	健康福祉部 保健・疾病対策課	新型コロナウイルス感染症対策協議会開催(協議会・調整本部・医療部会・検査部会)	R2.4	R3.3	4,581	新型コロナウイルス感染症対策に係る協議会(5回)、調整本部(8回)、医療部会(7回)、検査部会(6回)の開催を行った。	Web会議等により協議を行い、県内における円滑な入院医療提供体制づくりにつながった。
94	新型コロナウイルス感染者対応医療従事者等支援事業	健康福祉部 保健・疾病対策課	新型コロナ感染者に直接対応した医療関係者に対しPCR検査を実施し、安心して継続的に業務に従事できる体制を整備する。	R2.10	R3.3	2,711	新型コロナ感染者に直接対応した医療関係者に対しPCR検査費用の補助 助成実績:2医療機関、対象検案件数182件	直接に治療に対応する医療従事者のPCR検査の体制を確保することで、業務に安心して従事可能な体制づくりができた。
95	妊娠・出産への健康づくり支援事業	健康福祉部 保健・疾病対策課	県内で出産する妊婦PCR検査国庫補助上乘せ分	R2.10	R3.3	218	検査実施51名(うち、妊婦1回目46名、妊婦2回目2名、里帰りした妊婦の子3名) 検査説明のみ2名	21か所中17か所の医療機関と契約し、できる限り妊婦が分娩予定の医療機関で検査等を受けられるようにしたところ、里帰り妊婦の利用が多く、延べ35名が利用した。 検査を受けることで、安心して県内で出産できる体制づくりができた。
96	新興感染症対策事業	健康福祉部 保健・疾病対策課	保健所における新型コロナ用の防護服等の保管スペース確保のための備品購入及び新規患者発生時における共有情報の記録のための備品購入	R2.10	R2.11	329	保健所における新型コロナ用の防護服等の保管スペース確保等のため、防護服等の整理棚、電子ホワイトボードの購入を行った。	保管スペースの確保や患者発生時の情報共有に資する資材の整備により、感染症対策の徹底や事務の効率化につながった。
97	心はればれ県民運動推進事業	健康福祉部 保健・疾病対策課	新型コロナウイルス感染症の影響による自殺予防対策	R2.10	R3.3	2,747	新型コロナウイルス感染症の影響による自殺予防対策に関して、秋田大学の実施する自殺対策事業に対する補助(R2.10.8～R3.3.31)を行った。	・SNSを活用して高齢者支援 15組実施。アンケートで同居家族以外の人と定期会話があるとよいと91%が回答。 ・勤労者等のメンタルヘルス調査は433名に実施。次年度も継続し調査を行う。 ・SOSの出し方講座については、大学生がマニュアルを作成し、美郷町の高校生を対象に講座を実施した。次年度は本格実施の見込み。
98	難聴児療育教材制作	健康福祉部 保健・疾病対策課	医師や言語聴覚士が行っていた難聴児のための両親教育について、ホームトレーニング用DVDを貸出し、感染拡大を予防する。	R2.12	R3.3	1,635	難聴児のための両親教育に係るホームトレーニング用DVDについて、映像の撮影・編集及び副読本制作(12セット)の委託を行った。	これまで医師や言語聴覚士が対面で行っていた両親教育講座をDVDに収録することで、自宅で講座を受講できるようになり、飛沫感染拡大防止対策の実施に大きく寄与した。また、作成したDVDは、県内5機関で貸出を実施しており、R3.6月までに10件貸し出した。
99	DMAT等医療チーム感染症対策派遣事業	健康福祉部 医務薬事課	新型コロナウイルス感染症のクラスター発生に備えた医療チームを医療施設等に派遣することで、施設内の感染拡大防止に向けた指導・支援を行う。	R2.8	R3.3	1,302	宿泊療養施設の感染対策に係る支援を調整本部で実施したほか、医療機関や施設で感染が発生した際には、感染拡大防止を目的として現地で感染制御に係る活動を行った。また、院内での感染拡大により看護職員が不足している医療機関に対し看護職員の派遣を行った。	調整本部、介護施設(1施設)、病院(3施設)へ派遣。病院に関しては、感染制御に関する支援を行い、平均2週間の活動で感染を収束させることができた。



No	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
100	自然の中でワーケーション推進事業	生活環境部 自然保護課	新型コロナウイルスの感染リスクの低い自然の中でクリエイティブに仕事ができるワーケーションの場として自然公園等におけるWi-Fi環境整備や施設修繕等を行い、自然の魅力と共に情報発信することにより交流人口の拡大につなげる。	R2.10	R3.3	91,236	R2.10月からR3.3月にかけて素波里ふるさと自然公園センター等の自然公園・自然ふれあい施設におけるワーケーション滞在環境を整備するため、Wi-Fi環境の整備や施設の改修工事等を行った。 併せて自然公園・自然ふれあい施設及び公園内のキャンプ場を紹介する動画、ガイドブック等を作成し、情報発信を行った。	施設へのワークスペースの設置やWi-Fi環境導入によりリモートワークが可能な環境が整備できたほか、トイレの洋式化など自然公園等施設の改修等により利用者の滞在環境の大幅な改善が図られている。 動画サイト等を通じた情報発信と合わせて、新型コロナウイルス感染症の拡大以降高まっているアウトドアでのアクティビティと組み合わせたワーケーション推進に向けた環境を整備することができた。
101	ウェルカム秋田！移住就業応援事業	農林水産部 農林政策課	新型コロナウイルス感染症の影響による県外での就農フェア等の開催中止や、地方回帰の流れにより期待される移住就農希望者の増加に対応し、接触機会の低減を図りつつ、移住就農を促進	R2.7	R3.3	860	秋田県農業公社で、R2.8月からオンライン就農相談の受付を開始したほか、県外在住者(県外出身の学生含む)に対して農業法人でのインターンシップ研修を実施した。  ア オンライン相談実施回数 26回 (受付期間R2.8月～R3.3月) イ 農業法人インターンシップ参加人数 4名 (受付期間R2.8月～R3.2月)	オンライン相談は、相談者から「コロナの不安がない」、「家において相談できる手軽さがよい」、「お互いの表情が見えてよい」などと高評価であった。 首都圏での移住相談会にオンラインブースを出展し、秋田の魅力や本県農業の情報を移住希望者に対して発信できた。 農業法人インターンシップ参加者4名のうち、2名が農業法人に雇用就農するなど、農業法人の労働力確保に効果があった。
102	酒米生産緊急支援事業	農林水産部 水田総合利用課	清酒需要の落ち込みにより、余剰となった酒米の用途転換を推進し、次年度以降の酒米を安定生産	R2.9	R3.3	29,462	R2年に作付けされた酒米の加工用米への用途転換を支援 ・対象面積 98.2ha ・転換数量 566t	清酒需要が減少する中、R2年産酒米の生産量の約12%にあたる数量を用途転換し、在庫の発生が抑制されたことにより、R3年の酒米生産や産地の維持への悪影響が軽減され、酒米生産者の経営の安定化に寄与。
103	農業普及活動ICT化環境整備事業	農林水産部 園芸振興課	新型コロナウイルスへの感染リスクの低減を図りながら、普及指導活動を実施するため、生産現場と庁舎等を結ぶ遠隔指導体制を構築	R2.10	R3.3	3,040	OR2.10月：タブレット24台導入(農業振興普及課：16台、農業試験場：2台、果樹試験場：1台、家畜保健衛生所：3台) ○タブレット活用のための農試、防除所との打合、病害虫データベース作成 OR2.11月：タブレット活用説明会の開催 OR2.11月：通信契約し、タブレットを普及指導活動に活用開始	○活用実績 ・R2.11月～R3.2月のタブレット活用回数365回(うち現地指導343回、遠隔指導22回) ○活用事例 ・枝豆講習会で薬剤の情報をネットで検索し、情報提供 ・JAとの次年度の防除体系の打合せで、ネット閲覧やacfinderで農業検索 ・枝豆の栽培技術資料を提示しながら農家指導 ・春植えタマネギの土質調査について、Slackで農家に調査日程、調査結果の連絡 ・Slackを活用した遠隔指導システムで試験場研究員等が若手普及職員を指導(12回) ○現場の声 ・迅速に情報が共有できてよかった(農家) ・現場の課題を迅速に回答してもらい、素早く農家に伝えることができた(若手普及員)
104	肥育経営安定緊急対策事業	農林水産部 畜産振興課	新型コロナウイルス感染症の影響等による枝肉価格の急落により、大きな影響を受けている肉用牛肥育経営体が生産基盤を維持できるよう、再生産に必要な素牛導入を支援する。	R2.9	R3.3	68,540	助成対象期間：R2.5月～R3.3月 対象となった肥育経営体：59件 肥育素牛の導入・保留頭数：3,427頭	枝肉価格急落の影響を受けた肥育経営の維持・拡大を図るため、59経営体に対し3,427頭の素牛導入を支援した。
105	農業農村整備現地調整ICT化環境整備事業	農林水産部 農地整備課	ほ場整備現場との打ち合わせを遠隔でできる体制を構築し、感染機会の低減を図りながら、ほ場整備工事の円滑な調整業務を推進	R2.9	R3.3	1,036	県内2地区11件のほ場整備工事を対象に、R2.11月からR3.2月までの4か月について、遠隔による情報共有や打合せを実施。	現場との打合せを、ICT機器により遠隔化し、80回の接触機会の低減を行った。
106	あきた材県外出荷緊急支援事業	農林水産部 林業木材産業課	製材品の販売が低迷していることから、木材加工企業等の県外販売を支援	R2.10	R3.3	74,000	R2.8月からR3.2月に県外に販売された製材品の運搬経費に対して、出荷量1立方メートル当たり2,000円を支援した。 県内の製材工場32社から、112件の申請を受け付けた。	県外に販売される製材品37,000m <sup>3</sup> を対象に、運搬経費を支援した。県内木材加工企業の販売促進による経済波及効果は、1,670,201千円と大きな成果を得られた。

No	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
107	省力化・省人化生産技術確立事業	農林水産部 農林政策課	農林業における接触機会を低減した新たな作業体系の確立と技術者の育成、生産現場への速やかな普及を図るため、スマート技術の研究に係る機械等を整備	R2.10	R3.3	158,852	スマート機器等の導入 計43件  ・スマート農機による水稲作業一貫体系 ロボットトラクター等の機械等を整備 ・果樹の省力栽培技術 一文字仕立て栽培棚設置委託 スピードスプレーヤ等の機械を整備 ・粗飼料の省力生産技術 ロボットトラクター等の機械等を整備 ・鶏群管理の省力化システム ハンディーターミナル等の備品を整備 ・スマート機器によるきのご生産の省力化技術 きのご研究施設設備工事	・ロボットトラクター等のスマート機器を使用した水稲・草地管理作業時間削減等の実証を行い、ロボットトラクターにより耕耘作業時間が22%削減されることを明らかにした。また、生産者に対して機械の実演会の開催やWEBで実証動画を公開し、現地実装に向けた情報提供を実施している。 ・鶏の省力的な種群管理のため、QRコードによる個体管理を実証し、誤認率が0%となった。一方、QRコードの脱落などの課題もあるため、次年度も継続して、鶏群管理の省力化システムの検証を行う。 ・きのご生産について、IoTセンサー及びカメラによる巡回作業や最適栽培環境制御の実証を行い、きのごの成長度合いを可視化することで、収穫時期が予測可能であることなどの成果があった。 今後も、スマート農機の一貫体系での実証等を継続し、成果について生産者へ情報提供等を行い、現場への省力化技術の普及定着を目指す。
108	農産物グローバルマーケティング推進事業	農林水産部 販売戦略室	新型コロナウイルスによる家庭食へのシフトなど海外消費者の行動変容に対応した県産農産物の輸出拡大を図るため、輸出先国においてマーケティング調査やネット販売等を実施	R2.10	R3.3	4,985	ア 台湾・タイにおけるマーケット消費変動実態調査 ・R2.10月からR3.3月 ・コロナ禍で変化する海外の果実マーケットについて、輸入状況や販売価格帯等の調査を行うとともに、リンゴの試食販売、アンケート調査による消費者の嗜好やニーズの把握を実施。  イ シンガポール大手百貨店における実販売とネット販売を活用した県産品販売促進PR ・R3.2.20(土)から3.28(日)まで ・シンガポール大手百貨店の和食レストラン店頭でのメニューフェア及び特別物販PRを実施。併せて、レストランのECサイトでの特設販売を実施。	ア 台湾・タイにおけるマーケット消費変動実態調査 コロナ禍においても日本産果実のニーズは多く、他国産との棲み分けが確立されていた。果実マーケットで重視されるポイントや秋田県の強みや課題が明確化され、今後の海外向け商品づくりにつながる成果が得られた。  イ シンガポール大手百貨店における実販売とネット販売を活用した県産品販売促進PR 日本産を買い求める需要はコロナ禍の中でも高く、日本産の美味しい食品を買い求めたい消費者ニーズに、秋田県産米品が適応できることを把握できた。また、今回のフェアを通じて、店頭及びECに、リピーター客を獲得することができたため、継続した取引に進展し、新たな販路の開拓ができた。
109	秋田米生産・販売体制緊急支援事業	農林水産部 水田総合利用課	新型コロナによるコメの需要落ち込みに対し、生産から販売までの体制整備や、安全・安心対策の強化等を実施し、産地間競争に打ち勝つ秋田米の生産・販売体制を確立	R2.10	R3.3	412,458	ア 米の需給拡大緊急対策事業 (1)R2.9～12月 令和2年産秋田米新米クローズドキャンペーン(県外) (2)R2.9～12月 令和2年産秋田米新米キャンペーン(県内) (3)R3.1～2月 “これまでも、これから”秋田米キャンペーン2021(県外・県内) (4)R2.10月～R3.2月 令和2年産秋田米のデジタル広告(WEB配信) イ スマート農機等の導入助成 ・件数 80件(鹿角市ほか16市町村) ・直進アシストトラクター、自動操舵田植え機ほか ウ 安全・安心な秋田米の生産支援 (ア)JGAP指導員研修40名受講(11、1月開催) (イ)病害虫防除所にICT対応観測装置を8台導入 (ウ)農業試験場に原子吸光度計を1台導入 エ 秋系821品質向上・省力化生産の推進 (ア)各集荷団体に対し導入支援 ・穀粒判別器 12台 ・色彩選別機 2台 (イ)食味分析計の導入支援 ・県域集荷団体12台 ・作付推奨地域内の各地域振興局5台	ア 米の需給拡大緊急対策事業 ・本事業により、新米キャンペーン活動の強化を図るとともに、例年、販売が落ち込むR3.1～2月期を中心に販売促進のテコ入れを行い努力したものの、「緊急事態宣言」の長期化により、R3.2月の販売落ち込みが大きく影響し、R2.9月からR3.2月までの販売実績は、前年産実績の84%と前年を大きく割り込んだ。 ・R2年産米の販売は全国的に苦戦しており、前年実績達成が困難な状況となっているが、本事業による各種販売促進活動の取組により、販売量の落ち幅を抑えられたと考える。 イ スマート農機等の導入助成 ・スマート農機の導入により、省力・低コスト化が図られ、秋田米の競争力向上へ寄与したと考える。 ウ 安全・安心な秋田米の生産支援 ・R3年度GAP認証は民間認証が4経営体、県版GAPが4経営体の計8経営体が増加。 ・病害虫発生予察情報2を2回発行し、県内のいもち病感染好適条件の検証に寄与した。 ・土壌の重金属濃度分析等(140点)を実施し、収穫物の安全性の円滑な確認に寄与した。 エ 秋系821品質向上・省力化生産の推進 ・本事業により導入した機械等を活用し、サキホコシ(秋系821)の高品質・省力化生産に取り組んだ結果、R3年産米の品質・出荷基準の達成は、ほぼ100%となった。

No	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
110	経営力強化緊急支援事業	農林水産部 水田総合利用課	新型コロナウイルス感染症の影響により、農産物の需要や販売価格が落ち込み、県内農業者の収益力が低下していることから、感染リスクの低減に努めるとともに、生産拡大と経営力の強化を図るため、省力化・低コスト化・高品質化に必要な機械・設備の導入を支援	R2.10	R3.3	274,810	新型コロナウイルスの影響により、農産物の需要や販売価格が落ち込み、県内農業者の収益力が低下していることから、産地間競争に打ち勝てるよう、省力化・低コスト化・高品質化に必要な機械・設備等の導入を支援。  ・事業期間 R2.10.8～R3.3.31 ・件数 226件 ・えだまめ選別機、ねぎ堀取機、自動かん水施肥、ドローン、ブームスプレーヤー等	省力化、低コスト化につながる機械等の導入により農家所得の向上に寄与した。 また、新たな販路の拡大や経営拡大につながるものを事業対象とすることで、複合化による経営の安定化につながった。
111	秋田の園芸品目生産・販売体制緊急支援事業	農林水産部 園芸振興課	新型コロナウイルスへの感染リスクの低減を図りながら、安全な環境下で園芸品目の生産や販売を行うため、種苗生産の効率化や非接触型の販促活動等の取組を総合的に支援	R2.10	R3.3	11,089	・レシピコンテスト、量販店と連動した販促活動等の実施(期間: R2.12.9～R3.3.12)を委託。 ・園芸品目の非接触型PR活動の実施(あきた園芸戦略対策協議会、R2.10.13～R3.3.15) ・枝豆種子用色彩選別機は農業公社種苗センターに1台導入 ・半自動播種機は花き種苗センターに1台導入 ・にんにく専用冷蔵庫は丸果秋田県青果株式会社に1台導入	・レシピコンテストに係るサイトを公開したところ、約1か月半で閲覧者数が15千人を超え、同サイトの他企画と比較しても高水準の閲覧者数を確保し、十分なPRができた。 ・コロナ禍で対面型のPR活動が制限されている中、非接触型にシフトすることで、一定程度の販売促進ができた。 ・枝豆種子用色彩選別機、半自動播種機の導入により播種作業を少人数かつ短時間で実施でき、三密回避に効果を発揮。 ・にんにく専用冷蔵庫の導入により出荷時期を長期化することができ、少人数化が可能になり、有利販売にもつながった。
112	比内地鶏販売ルート多角化推進事業	農林水産部 畜産振興課	新型コロナウイルス感染症の影響による外食需要低迷の長期化に対応できるよう、比内地鶏の家庭内消費や量販店への新たな販路を開拓	R2.10	R3.3	71,733	ア 家庭内での消費拡大促進や量販店販売ルートの強化 ・著名料理人にレシピ制作を依頼するとともにオンラインセミナーやテレビ番組等で比内地鶏の魅力をPR ・R3.1.30～2.28に、県内11社111店舗、首都圏2社37店舗の量販店において比内地鶏の販売促進フェアを開催 イ 比内地鶏取扱店(飲食・小売)のPR経費の助成 ・比内地鶏取扱店登録制度を創設するとともに、銘板100枚、ポスター3,000枚、販促パネル200枚、ミニのぼり200枚等を作成 ウ 沖縄を起点としたアジアへの輸出ルートの開拓 ・R3.1.9～2.28に沖縄の飲食店等13店舗で比内地鶏フェアを開催 ・R3.3.20～21に那覇市中心街においてPRイベントを開催 エ 加工品等開発や販路開拓等の支援 ・県内5事業者において、新商品の開発やメニューフェア等を実施	県内外でのPRを通じ、家庭内消費や通販等、新たな販売ルートの開拓が進み、販路の多角化が図られた。 中でも、小売りでの販売増に加え、贈答用のきりたんぼや通販での販売増が顕著であり、外食需要の低迷により食鳥事業者が抱えていた、過剰な在庫の解消に寄与した(在庫量: R2年度末81t→R3年度末29t、△52t)。
113	畜舎等整備緊急対策事業	農林水産部 畜産振興課	新型コロナウイルス感染症の影響により収益性が悪化した畜産経営体の生産基盤の強化に向け、畜舎等の整備を支援	R2.10	R3.8	248,891	ア 畜舎・機械等の整備支援 ・畜舎等整備 畜舎13棟、堆肥舎13棟(12経営体) ・機械等整備 38台(31経営体) イ 繁殖雌牛、肥育牛等の導入支援 ・大家畜導入 肉用牛189頭、乳用牛77頭(63経営体)	新型コロナウイルス感染拡大の影響により収益性が悪化している経営体に対し、畜舎・機械等の整備及び大家畜の導入を支援することにより、秋田牛等の肉用牛や乳用牛の生産基盤の強化が図られた。

No	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
114	優良和牛生産基盤強化対策事業	農林水産部 畜産振興課	高品質受精卵や優良子牛の供給体制強化により、新型コロナウイルス感染症の影響で収益力が低下している肉用牛経営の所得回復を図る。	R2.10	R3.3	34,227	ア 高品質な受精卵の供給体制整備 ・整備内容: 蛍光顕微鏡、受精卵凍結機、マイクロコンピューター、ビタミンA簡易測定装置 イ 優良子牛の供給体制強化 ・繁殖雌牛導入 8頭 ・飼料生産機械等 2台 (トラクター、堆肥散布機) ・施設整備等 3件 (哺乳ロボット、スタンション設置、牛房柵補強工事) ・運搬車両整備 3台 (家畜運搬車、堆肥運搬車、乾草運搬車)	県内農家の生産性向上を図るため、高品質受精卵の効率的な生産と、安定供給の基盤が整った(R3計画で年間230個の受精卵を供給)。 県内農家へ供給する優良子牛の増頭を図るため、粗飼料の増産(244t→285t)及び子牛の生産体制(出荷目標30頭/年)が整備された。
115	食肉・食鳥処理施設緊急環境整備事業	農林水産部 畜産振興課	県産食肉の生産流通体制の省力化・効率化を図り、食肉・食鳥処理施設での新型コロナウイルス感染症の発生防止及び県産食肉生産の継続を図る。	R2.10	R3.3	138,525	・食鳥処理施設の整備 6台 (豚皮剥設備、脱水機等) ・食鳥処理施設の整備・改修 12件 (懸鳥ライン、自動袋詰シール機、真空包装機、冷凍保管庫等)	新型コロナウイルス感染拡大の影響による食肉需給の変化に対応するとともに、食肉加工、食鳥処理における労働時間が1~5割削減され省力化・効率化が図られた。
116	獣医療緊急検査体制整備事業	農林水産部 畜産振興課	検査員の新型コロナ対策として、検査時間の短縮や在宅勤務を確保するための最新検査機器を配備するとともに、防疫作業時の作業員の感染予防資材を追加するなど、新たな検査・防疫体制を整備する。	R2.10	R3.2	28,411	・検査機器等の整備 (高速液体クロマトグラフ、遺伝子増幅装置、ピース式細胞破碎機、蛍光顕微鏡システム、生物顕微鏡、分光光度計、超低温フリーザー、高圧蒸気滅菌器、ヘマトクリット遠心機、マルチチャンネルピペット各種) ・防疫資材の備蓄 (サージカルマスク、N95マスク、防護服、手袋、ディスプレイ等)	検査機器の整備により、検査時間が、1回の検査につき1~6時間程度短縮し、作業員の密集防止が図られたほか、生産者の所得向上につながる高品質受精卵の供給が可能となった。 防疫作業時の作業員の感染予防資材が確保できた。
117	Cool Akita農泊推進事業	農林水産部 農山村振興課	農泊ビジネスに興味のある移住希望者の掘り起こしや意欲向上により、新型コロナ収束後における首都圏等から本県への移住を促進	R2.10	R3.3	3,075	秋田県で農家民宿の開業を考えている方を対象に、起業・経営に係る知識習得や農泊ビジネス実践者との意見交換、ネットワーク構築等を目的とした研修をリモートにより実施した。 ・1回目: R3.1.24(参加者1名) ・2回目: R3.2.11(参加者1名)  農泊ビジネスに興味のある本県への移住希望者の掘り起こしや意欲向上のため、実践者の取組状況を撮影した動画を作成し、インターネット上で配信した。 ・農家民宿、農家レストラン各1本ずつ ※動画再生回数(R2.7.12時点) 農家民宿: 272回 農家レストラン: 654回	リモート研修参加者から、「農家民宿の開業への興味・関心が高まった」とのアンケートの回答が得られた。今後の農泊ビジネス開業による本県への定住が期待できる。  農家民宿及び農家レストラン経営者の一日を紹介する動画を2本作成し、配信した。農泊ビジネスを具体的にイメージできる内容となっており、農泊ビジネスに興味のある本県への移住希望者の掘り起こしや意欲向上につながり、農泊ビジネスの開業による本県への移住・定住へとつながることが期待できる。 また、動画内ではリモートによる相談も促しており、動画視聴をきっかけとした実践者への相談により、更なる意欲向上が期待できる。
118	農山漁村体験施設感染症対策支援事業	農林水産部 農山村振興課	農家民宿・農家レストラン等の農山漁村体験施設における新型コロナウイルス感染防止のための取組を支援するとともに、情報発信力の強化を図る。	R2.11	R3.3	22,117	R2.11.27からR3.2.28までに、26事業者・6団体で感染症対策や誘客促進に関する取組を実施した。	補助金利用者へのアンケートの結果からは、助成の対象・上限額・総合的満足度は8~9割の利用者が満足している一方で、実施機関・事務手続きの満足度が7割程度であり、事業の周知及び事務手続きの簡素化により、利用者数を拡大することができ、より効果を高められることが確認できた。 また、本事業の実施により、ウイズコロナやアフターコロナに向けて、受入側・利用側の双方が安心して、受入・体験等が可能になったほか、誘客促進につながる取組を実施しており、今後の利用拡大が期待できる。

No	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
119	漁業経営継続緊急支援事業	農林水産部 水産漁港課	魚価の下落の影響を受けている漁業経営の継続を図るため、種苗放流や経営改善に必要な施設・設備の整備、水産物の消費拡大などを総合的に支援	R2.11	R4.3	139,634	ア レーダーや漁業用クレーンなど漁業用機器の導入支援を延べ16名に実施した。  イ 県南部地区(にかほ市)で行ったアワビ種苗計286,300個の放流に対し支援を行った(20mm:270,000個、45mm:5,000個、55mm:10,000個、65mm:1,300個)。また、大型アワビ種苗の生産拡大に向け、種苗生産施設の取水量増加を図るための整備を支援した。  ウ R3.3.13,14に男鹿市の道の駅おがにて、地魚の認知度向上・消費拡大を目的として水産PRイベントを開催した。併せて、ウィズコロナ型のPR手法として、ドライブスルー販売会を試験的に実施した。	ア 漁業用機器の導入により省力化・効率化が図られたほか、他船の操業状況を把握して荷揚げ時間をずらして密を防ぐことが可能となった。  イ 小型種苗に加え、大型種苗を放流することで、放流効果の発現を早めることが可能となった。また、小型個体も多数放流していることから、持続的な漁獲も見込まれる。 機能強化した種苗生産施設では、水質や水量が安定することで今後はより大型で健康な種苗を生産することが可能となった。  ウ イベント来場者は2日間で約2,000名となり、県産水産加工品・セット全数が完売、ドライブスルー販売でも午前中だけで50台以上が利用するなど、大きな普及効果が得られた。
120	漁業取締活動ICT環境整備事業	農林水産部 水産漁港課	漁業取締業務における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するための体制整備	R3.1	R3.3	14,171	ア R3.3月に、内水面での漁業取締船が納品された。  イ R3.1～3月にかけて、漁業取締船くぼたにリモート通信装置の整備工事を実施した。	ア 旧取締船は狭く、職員同士が密になることが避けられなかったが、新しい取締船は広くなった分、船内での職員同士の間隔を保つことができるようになった。 また、旧取締船は電子機器類に非対応であったが、新しい取締船は電子機器類対応となり、レーダー、カメラ等を設置したことで、県庁内の職員と接触することなく状況の共有が可能となった。  イ 船舶用高速インターネット通信を導入したことにより、アと同様に、現場の状況を県庁内の職員と接触することなく共有できるようになった。 また、30倍ズーム可視カメラの導入により、遠方の状況を確認できるようになったため、漁業者等との不要な接触を防ぐことが可能となった。
121	あきた材需要拡大緊急支援事業	農林水産部 林業木材産業課	新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動の停滞により落ち込んでいる県産材需要の拡大を図るため、新たな市場獲得や流通出荷体制の構築に向けた取組を支援	R2.10	R3.3	40,969	ア 製材品の梱包に係る経費に対して、出荷量1立方メートル当たり4,000円を支援した。  イ 木材加工企業4社の製品保管庫の建設経費に対して補助した。	ア 製材品2,000㎡を対象に支援し、米国向けSギ製材品の出荷量はR元年度から約5,000㎡増加(対前年比366%)するなど、海外での販路拡大が図られた。  イ 製品保管庫5棟、1,330㎡分の製品保管庫が整備され、製品の品質確保や在庫調整機能が強化された。
122	森林学習交流館緊急整備事業	農林水産部 森林整備課	新型コロナウイルス感染症への感染リスクを避けた受入体制を整備するため、森林学習交流館へ木製パーティションを設置するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大により需要が低迷している県産木製品の需要喚起のため、施設内の看板や什器に県産木材を活用してその利用促進に資するとともに、利用者に対するPRを行う。	R2.11	R3.2	10,799	・木製パーティション 29台 ・木製テーブル 16卓 ・木製椅子 60脚 ・木製看板の設置 (学習の森看板 8基、施設看板 3基 )	新型コロナウイルス感染症への感染リスクを低減した受入体制が整備でき、新型コロナウイルス感染症の発生がなく、安定して施設の運営・管理が行われている。 また、施設内の看板や什器を県産木材を利用したものに更新することで、県産木製品の展示効果により施設利用者の木材利用意欲の向上が図られている。
123	「オール秋田で育てる」林業トプランナー養成事業	農林水産部 森林整備課	新型コロナウイルス感染症の影響により、林業における新たな技術の導入による生産性向上が課題となっていることから、林業大学校において、林業のICT化に対応できる人材を養成するため、森林GISの操作研修を行う学習基盤の導入や、リモートでの研修実施に向けた体制の整備を図る。	R2.12	R3.3	6,985	・WEBカメラ付きノートパソコン 22台 ・GPS機能付きタブレット端末 22台 ・パソコン用外付HDD 22台 ・パソコン用テンキー 22台	導入したノートパソコン等を活用し、森林経営計画作成研修や森林GIS操作研修に使用したほか、現地での境界確認研修を実施するなど、ICT化に対応する人材育成が図られている。(延べ、21回:270人) また、当該機器の導入により、リモートでの研修体制が整備され、コロナ禍においても研修が実施可能になるとともに、受講時の感染リスク低減が図られている。

No	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
124	自動車運転代行業継続支援金事業	産業労働部 産業政策課	新型コロナウイルス感染症の拡大により利用者が大幅に減少し、経営状況が悪化している自動車運転代行業者の事業継続を支援するため支援金を支給する。	R2.7	R2.10	33,364	新型コロナウイルス感染症の拡大により利用者が大幅に減少し、経営状況が悪化している自動車運転代行業者の事業継続を支援するため、随伴用車両1台当たり7万円の支援金を支給した。 支給実績:245事業者、476台	R2.7.1時点の秋田県公安委員会登録業者数248事業者であったが、R3.3月末時点でも249事業者であり、運転代行業の事業継続に効果があった。
125	M&A支援事業	産業労働部 産業政策課	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う景況の悪化等により、廃業等を検討している中小企業者の事業引継や、中核的企業による事業の拡大や多角化等を促進し、本県経済の強化を図るため、M&A等に要する経費を支援する。	R2.11	R3.3	14,358	実施期間:R2.10.8~R3.3.16 申請件数:20件(実現型17件、促進型3件) 採択件数:19件(実現型16件、促進型3件) 完了件数:11件(採択19件のうち8件は取消し) 概要:県内中小・小規模企業者の既存経営資源が失われることなく、速やかに事業継続が図られ、持続的な発展により県内経済を活性化させることを目的に、M&Aを促進する。	M&Aの手続きに要した費用を補助する実現型の補助金支払い実績は9件であり、今回のM&Aの成立によって県内中小・小規模企業者の事業の継続及び雇用の維持を図ることができた。 一方、M&Aの準備に要する費用を補助する促進型の支払い実績は2件であり、事業継続の手法としてM&Aを検討する企業の少なさが目立った。
126	企業連携ハウズブック作成事業	産業労働部 産業政策課	アフターコロナの大きな社会変容に対応した足腰の強い企業づくりに向け、企業間連携や事業の再編によるグループ化を促進するため、複数の企業が連携した取組の普及啓発を図ることを目的とした先進事例等を紹介するハウズブックを作成し事業者配布する。	R2.11	R3.2	1,529	企業連携の進め方や事例を紹介したハウズブックを作成した。 作成部数:1,000部	県内の商工団体に配付し、企業連携の普及啓発を図った。また、今後もセミナー等で中小企業者に配付し、企業間連携の重要性を浸透させていく。
127	オンライン採用ノウハウ習得支援事業	産業労働部 産業政策課	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、採用活動を対面式から非対面へ切り替える動きが拡大していることから、WEBを活用した採用手法のノウハウを学ぶためのセミナーやアフターフォローを実施し、県内企業の採用力向上を図る。	R2.11	R3.2	1,409	1 セミナー開催 県内企業がウイズコロナ時代において効果的な採用活動をするため、オンライン説明会、オンライン面接のノウハウを習得するためのセミナーを開催。 実施日:R2.12.17 参加企業:10社 2 アフターフォロー セミナー参加企業に各社2回のフォローアップ(オンライン会議システムによる指導)。	アンケート結果(回答:参加企業10社) 本事業は参考になりましたか。 大変参考になった :8 参考になった :2 参考にならなかった:0  参加した企業の評価は、好評であり、有意義であった。
128	小規模企業者元気づくり事業	産業労働部 産業政策課	商工団体等の伴走支援を受けた小規模企業者が行う経営革新や生産性改善に向けた取組を支援する。	R2.9	R3.3	48,476	実施期間:R2.9.7~R3.3.30 ア 商工団体等補助金 事業完了:2団体 実績額:8,960円 イ 小規模企業者補助金 事業完了:72件 実績額:48,467,512円	高精度測定器の導入により従来の測定時間を約70%削減(製造業)、原価管理システムの導入により月20時間以上の作業時間短縮(建設業)等、生産性が改善した。
129	IoT等先進技術横展開事業	産業労働部 デジタルイノベーション 戦略室	新型コロナウイルス感染症収束後の経済回復を後押しするため、IoT導入についてモデルとなる取組を支援することにより県内企業への本格導入を加速化させる。	R2.12	R3.3	6,229	公募期間:R2.10.8~12.25 補助金支出件数:5件	補助金を交付した5者において、他企業で成果のあったシステムをモデルにした生産管理システム等の活用が進み、業務効率化が図られた。
130	デジタル技術活用非対面型イベント開催支援事業	産業労働部 デジタルイノベーション 戦略室	新型コロナウイルスの影響によるイベントの中止を回避するため、デジタル技術を活用した非対面型イベントへと転換することで、県内企業及び団体のPR機会の確保と、県内ICT・コンテンツ産業の活性化を図る。	R2.11	R3.3	24,194	公募期間:R2.10.8~11.5 補助金支出件数:7件	本事業実施による県内事業者の売上は約3,000万円であった。このうち、ICT・コンテンツ産業の売上は約1,500万円となっており、目的であった県内ICT・コンテンツ産業の活性化に一定の効果があった。
131	新型コロナウイルス感染拡大防止職場環境整備事業	産業労働部 地域産業振興課	企業の事業継続を図るため、感染拡大防止を目的とした県内企業の職場環境の整備を支援	R2.10	R3.3	99,125	R2.10.8 募集開始 R2.10.30 申請額が予算額に達し、募集終了 県内中小企業者52者に対し交付決定を行い、R3.3.29までに補助金の支払を完了。	52者に対し補助金を交付し、換気設備の導入、トイレの非接触化、パーティションの設置等に対し支援することで、感染拡大防止を目的とする職場環境の整備を進めることができた。

No	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
132	県内企業技術支援環境緊急整備費	産業労働部 地域産業振興課	感染症対策等に関連する技術開発や企業支援に必要なとなる施設・設備を整備	R2.10	R3.3	93,865	・実施期間 R2.10.12～R3.3.31 ・事業概要 秋田県産業技術センターの施設整備等 開放研究室給排水施設整備 1か所 構内ネットワーク高速化整備 1式 試験評価機器 6台	ネットワーク高速化により、従来対面方式で開催していた講習会をWEB形式に切り替えることで、社員が産業技術センターに来る必要がなくなったため、企業側の業務の効率化を実現できた。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により収益性が悪化している企業に対し、導入した試験評価機器により開発を支援し、県内製造業の付加価値を高めることができた。
133	伝統的工芸品モニター等支援事業	産業労働部 地域産業振興課	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うイベント等の自粛による観光客の急減、都市部における大手百貨店の休業等により、本県の伝統的工芸品産業においても売上高の急減など大きな影響を受けていることから、首都圏等における伝統的工芸品のモニタリング活動及び販売促進等の取組を支援する	R2.8	R3.3	12,829	・実施期間 R2.7.22～R3.3.30 ・事業概要(交付金充当経費) 職員旅費 8件 44,289円 補助金 市町村 3件 2,329千円 産地組合 4件 7,016千円 事業者 4件 3,440千円 ・モニタリング調査 総数 63社	各自が抱える課題解決を目指すほか、今後の伝統的工芸品産業振興に資する取組を行った。 4産地組合が首都圏等の事業者(飲食店等)を対象に行ったモニタリング調査に係る主なアンケート結果は次のとおり。 ・事業者63社(飲食店35、宿泊業16、酒蔵12) ・来客へ魅力が伝わったとする事業者 90%超 ・本県の工芸品を買いたいとする事業者 55%超 ・引き続き工芸品をPRするという事業者 82%超 ・効果ある宣伝方法を提案した事業者 63%超 ・必要な施策・事業を提案した事業者 42%超
134	コロナ時代のニューノーマルへの対応や新たなビジネスに関するFS事業	産業労働部 地域産業振興課	ウィズコロナ、アフターコロナの時代に必要新たな製品やサービスの創出 (テーマ例) ○超高感度のDNA増幅手法による迅速PCR検査方法の開発 ○顔認証とサーモグラフィによる医療・介護現場職員の体調管理システム開発	R2.10	R3.3	9,998	・R2.10.8～22 テーマ募集(応募30件) ・R2.10.28 採択テーマ決定(採択11件) ・R3.3.10 全テーマの実施完了	県内大学、企業等による11件のテーマについて委託し、医療、食品、半導体等の幅広い分野で、事業化につながる成果が得られた。 <事業化等の例> ①エゴマ油にイライラ感改善効果があることを臨床試験で確認し、外出自粛などのコロナ時代のストレス軽減のための栄養機能食品として「エゴマ油サプリメント」を開発 ②県内企業が開発・販売しているウィルス不活性化除菌水による空間除菌の安全性を動物実験により実証し、消費者からの問合せに対応できる体制を整えた。 ③コロナ禍による少子化加速を食い止め、適切な時期の妊活開始を促進する、企業向け「不妊治療と仕事両立支援プラン」を事業化。
135	輸送機産業受注開拓支援事業	産業労働部 輸送機産業振興室	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、県内企業への開発試作発注が減少していることから、県内企業の試作実績を増やし量産受注につなげるため、試作等に要する経費に対して支援する。	R2.8	R3.3	16,249	・県内企業の開発試作実績を増やし、量産受注につなげるため、試作等に要する経費への支援を、県内企業5者に対し行った。	・支援した5者全てにおいて、試作品を完成させ、量産受注に向けた環境を整備した。
136	輸送機産業強化支援事業	産業労働部 輸送機産業振興室	新型コロナウイルス感染症拡大によりイベント形式でのPRが難しいことから、WEBやテレビ等の媒体を活用し、県内輸送機産業の振興と人材確保に向けた企業情報のPRを実施する。	R2.10	R3.3	10,993	・県内輸送機産業の振興と人材確保に向けて、県内企業情報が掲載された就活情報サイトへ誘導するためSNS広告によりPRするとともに、県内輸送機関連企業情報PR番組を制作した。 ・SNS広告:3,937,513回掲出 ・特番(60分)、ミニ番組(150秒×25回)	・3,937,513回の広告掲出に対し、2,359回のクリックがあり県内企業情報をPRした。 ・特番の平均視聴率は4%、ミニ番組の平均視聴率は10.4%となり、県内輸送機関連企業を広くPRした。
137	サテライトオフィス環境整備事業	産業労働部 産業集積課	新型コロナウイルス感染症の拡大によるテレワークの普及を契機に、首都圏を始めとする県外企業の本県への拠点設置を促進するため、県内サテライトオフィス環境を整備する。	R2.8	R3.3	6,257	1 補助対象期間 R2.8月～R3.3月 補助金交付数 11件 2 サイト開設及びPR動画作成業務 R2.8月～R3.1月 PR動画作成 19施設 3 体験事業招聘 R2.8月～R3.3月 招聘企業数 2社3名	県内のサテライトオフィス11施設に最新のWi-Fi環境等を整備し、特設サイトにおいて19施設を動画により紹介することで県外企業等にPRし、首都圏等の県外企業2社を招聘した。 また、R3年度は9社14名から体験事業の申し出を受けており、本県でのリモートワークや移住・定住、企業誘致につなげられるよう働き掛けを続けている。

No	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
138	挑戦する起業家応援事業	産業労働部 商業貿易課	環境変化が著しい中において、新たなビジネスチャンスを見出し、新たな生活様式(三密を避ける等の基本的な感染症対策)に対応した新規事業に挑戦する取組を促進する。 (例)混雑防止対策に対応したレジの設置や予約システムの導入、キャッシュレス決済の導入、オンライン等を活用した販売方法の導入等)	R2.12	R3.3	14,187	補助対象期間: R2.12.10~R3.2.28 補助件数: 6件(商工団体への間接補助) ※起業者数 19名(中止1名)	新型コロナウイルス感染拡大の影響により環境変化が著しい中において、新たなビジネスチャンスを見出し、新規事業に挑戦する事業者を対象に、事業拠点費や人件費等の一部を助成することにより起業の促進が図られた。
139	新規航路等開設促進支援事業(船社助成)補助金	産業労働部 商業貿易課	新型コロナウイルス感染症の影響により国際コンテナの荷動きが停滞する中、新たに就航した国際定期コンテナ航路の安定性・継続性を確保することを通じて、秋田港の利便性の向上を図り、貿易活動や県内経済の活性化を促進する。	R3.2	R3.3	8,358	補助対象: (株)ヘスコ・エージェンシーズ ※運航船社: エクスプレス・フィーダーズ(シンガポール) 補助対象期間: R2.7.21~R3.2.26(寄港回数: 計25回)	新型コロナウイルス感染拡大により世界全体の国際コンテナの荷動きが停滞する中、今年度新たに外貿定期コンテナ航路を開設した船社に対し、秋田港への寄港に係る入港経費及び燃料費の一部を助成した。荒天による抜港等を除き、現在に至るまで安定運航を継続しており、航路の定着化について一定の成果が得られた。
140	秋田・台湾経済交流推進事業	産業労働部 商業貿易課	新型コロナウイルス感染症の影響により、県内企業の貿易活動が停滞していることなどを踏まえ、本県と交流がある台湾との間で非対面・遠隔の商談機会を創出することにより、企業業績の回復や更なる拡大に向けた取組を支援する。	R2.11	R3.3	1,000	開催日: R3.2.2(火) 県内企業: 9社 台湾企業: 10社 総商談数: 18  中国語簡体字に翻訳した、自社紹介シートや製品パンフレットに加え、サンプルを商談前に相手企業に送付し、オンライン商談会を開催した。	【事業の成果】 8件の商談が継続し、うち2件が成約に結びついた。  【商談後のアンケート】 参加した全社が本商談会が「役に立った」「まあ役に立った」のいずれかを回答しているほか、次回以降もオンライン商談会に参加したいと回答している企業が7社あった。また、オンライン商談の良さを肌で感じてもらうことができたため、県内企業からは前向きな反応が示された。 今後も、オンライン商談をコロナ禍にある県内企業を支援する策の一つとしてブラッシュアップしていく。
141	海外展開支援事業費補助金(新型コロナ対策枠)	産業労働部 商業貿易課	新型コロナウイルス感染症の影響により、海外での見本市等の延期・中止や出入国制限が続き、企業の海外展開に必要な諸活動が困難となっていることから、業績の回復や拡大を図るため、海外ECサイトを活用した商取引やオンライン商談の取組を促進する。	R2.10	R3.3	10,688	補助対象期間: R2.10.8~R3.2.28 補助件数: 14件(中止1件)	新型コロナウイルス感染拡大により海外渡航が制限されたため、海外の国際見本市や商談会へ参加する企業はなかったものの、海外販路拡大に向けた外国語版WEBサイトの整備や、オンライン商談用のプロモーションビデオの制作、海外ECサイトでの商品販売に係る広告宣伝など、ウィズ・アフターコロナ下の海外展開に向けた体制づくりを支援した。  【具体的な取組例】 ・越境ECサイトへの出店(2社) ・オンラインでの商談による販売代理店開拓(代理店契約締結1社、交渉継続中1社)
142	煙火事業者応援事業	産業労働部 資源エネルギー産業課 (エネルギー・資源振興課)	新型コロナウイルス感染症の拡大により経営状況が悪化している煙火事業者を支援する。	R2.7	R3.3	3,114	OR2.8.2 製造・打揚技術研修の実施 OR3.2月~R3.3月 PR花火打揚営業活動の実施	○打揚機会が減少し、実地での確認が困難な状況にあっても安全な製造や打揚の技術を維持するため、技術研修を開催し、452名が受講した。 (研修内容) ①煙火の安全な取扱及び法令について ②煙火消費事故例について ③安全な打揚準備作業の実地講習及び打揚 ○県内の煙火事業者9社がそれぞれ打揚を行い、PR映像を作成した。 ・大規模な花火大会が軒並み中止となり打撃を受ける中、各事業者は、プライベート花火等小規模の受注先の開拓に力を入れており、こうした新規の顧客との商談等に本事業で作成した映像が活用されている。



No	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
143	新たな生活様式に対応した廃家電回収運搬に係る調査事業	産業労働部 資源エネルギー 産業課 (エネルギー・資源振興課)	新たな生活様式が普及し、巣ごもり需要やリモート環境への対応に伴い、パソコン周辺機器やテレビ等の家電製品の買い換えが増加したこと等により、廃家電の排出量や種別が変化していることを踏まえ、低コストかつ効率的な回収運搬や再資源化に係る調査を行い、新たなリサイクルネットワークの構築を図る。	R2.11	R3.3	3,893	・R2.10.12～R2.10.26 企画提案競技を実施し委託業者を決定 ・R2.11.6 契約締結 ・R2.11.6～R3.3.18 調査業務を実施 ・R3.3.18 業務完了	調査により、県内市町村や認定事業者等では、廃家電の増加に伴う回収運搬に係るコスト負担増加等の課題を抱えていることが分かった。今後も新たな生活様式が継続していくと考えられたため、こうした回収運搬の問題の解決を図るための対策として、個々の自治体ではなく一部事務組合から認定事業者に搬送する等の低コストかつ効率的な回収運搬手法を取りまとめ、市町村等に情報提供した。引き続き、新たなリサイクルネットワークを構築するため、市町村等と協議を行っていくこととしている。
144	WEB会議システム利用環境整備事業	産業労働部 資源エネルギー 産業課 (エネルギー・資源振興課)	新しい生活様式に対応した研修・研究事業に係る体制強化のため、金属鉱業研修技術センターのリモート機能を整備する。	R3.1	R3.3	18,759	・R2.11.4～12.2 企画提案競技を実施し委託業者を決定 ・R3.1.6～R3.3.18 IP網構築業務を実施 ・全館高速Wi-Fi環境及び高速ネットワーク環境(IP電話を含)が完成	・全館ローミングWi-Fi環境及び高速ネットワーク環境(IP電話)が完成し、各入居機関とも、100Mbps以上でインターネット接続が可能となり、コロナ禍においてリモート研修や研究に対応できるようになった。 ＜入居団体の利用状況＞ ・一般財団法人秋田県資源技術開発機構 国内外との会議、打合せ：10回(R2.4～7月) ※R2.8月以降も、3～5回/月TV会議等を開催予定 ・一般財団法人国際資源研修センター国際資源大学校 研修におけるリモート講師：4回(R2.6～8月) ※今後の国内外向け研修で活用予定
145	雇用維持支援金給付事業	産業労働部 雇用労働政策課	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、厳しい経済情勢の中で雇用環境の維持に努めている中小企業等を支援する。	R2.10	R3.3	475,125	・負担金補助及び交付金(支援金) 緊急対応期間(R2.4～12月)における雇用調整助成金(緊急雇用安定助成金含む)支給決定の回数(月数)に応じて支援金を給付(対象事業所数 1,873件)  ・人件費 R2.10.26～R3.3.31の期間で給付事務補助員3人を雇用  ・需用費、役務費 消耗品等購入、コールセンター電話代等	秋田県の有効求人倍率は、雇用維持支援金の制度開設(R2.10月)以降、上昇傾向が続き、また、全国の倍率を上回っており、県内事業者による雇用環境の維持が図られている。  ・有効求人倍率の推移 (秋田県) (全国) R2.4月 1.35 1.31 R2.10月 1.22 1.05 R3.2月 1.33 1.09
146	ダム管理事務所情報通信ネットワーク回線環境整備事業	建設部 河川砂防課	ダム管理事務所の情報通信回線の環境整備(回線速度の高速化)を行うことにより、「新しい生活様式」に対応したリモート会議等の実施が可能となる。 ISDN回線128kbps→光回線100Mbps	R2.10	R3.12	45,005	通信回線環境整備工事 完了済	ダム管理事務所における情報通信回線速度の高速化により、リモート会議の実施が可能になった他、庁内サーバーへのアクセスも高速化し、業務の効率化が実現した。
147	空港施設感染症対策事業	建設部 港湾空港課	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から到着客への注意喚起のため、自己測定方式のサーモグラフィカメラを設置する。	R2.10	R2.12	1,407	自己測定方式のサーモグラフィカメラを秋田空港に2台、大館能代空港に1台、到着出口(手荷物受取所)に設置し、到着した旅客が自身の体温を瞬時に計測できる態勢とした。R2.12.11から運用開始し、これを継続している。	R2.12月からR3.2月までで到着した旅客数は約3万人いたが、体温確認の機会を設けたことで、自身の体調管理及び感染拡大防止の意識向上につながった。 空港利用者からは「感染防止のために大事な取組だと思う」「感染拡大させないためにも検温はありがたい」などの声があった。(報道記事より)
148	県議会会議システム整備費	議会事務局 議事課	「新しい生活様式」による委員会等のオンライン化や、審査資料等の電磁的記録による提供に対応するための環境整備	R2.11	R4.2	22,321	タブレット端末及びペーパーレス会議システムの導入並びに議会棟内におけるWi-Fi環境の整備などを行った。	R3.10月からタブレット端末を利用したペーパーレス化を実施するとともに、委員会等のオンラインによる開催が可能となった。
149	県立学校オンライン授業環境整備事業	教育庁 総務課	オンライン授業にかかる教員のスキルアップに必要な機器の整備、及び機器や通信環境が整っていない児童・生徒への貸出機器の整備を実施する。	R2.9	R3.3	2,775	学校が臨時休校となった場合や、オンライン授業を行う際に貸し出し及びスキルアップを図るためにタブレット50台のほか、ビデオカメラ3台や周辺機器等情報機器を購入した。	学校が臨時休校等になった場合でも、生徒と学校側がオンライン授業を行えるようタブレットを用いた研修を延べ9回行い、またタブレット等の貸し出しも延べ74台分の貸し出しを行ったことで教員のスキルアップを図ることができた。また、研修等で使用する際にも、オンライン型で行うことにより、教室内の密を回避することができた。

No	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
150	秋田県総合教育センターにおける感染症対策事業	教育庁 総務課	研修等の来所者に対する感染予防対策として、必要な機器等の購入に要する経費。	R2.11	R3.3	5,798	当センターにおける研修講座は、全県の教員が集まり、協議等による対話形式を主とした集合型研修を基本としている。対面による飛沫感染を防ぐため、延べ17件の各種感染症対策用品を購入した。県外講師の場合は感染リスクを考慮し、オンラインによる講義を行っている。	集合型研修を行う中で、感染症拡大の一つの経路である飛沫感染を防ぐほか、研修等で密にならないよう対策することができ、当センターから感染症を拡大させることなく未然に防ぐことができた。
151	私立高等学校学習環境改善事業	教育庁 総務課	熱中症リスクが高まる夏季においても新型コロナウイルス感染症予防のためマスクを着用して授業を行う必要があることから、普通教室に冷房設備を設置する。	R2.11	R3.3	14,964	R2年度において、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う臨時休業により生じた学習の遅れを取り戻すために生徒が学習に集中できる環境を整備した3法人について補助した。 (冷房設備3校計 33台)	マスク着用による感染症対策をしつつ生徒が集中して学習に取り組むことが可能となり、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業のために生じた学習の遅れを取り戻すことに寄与した。
152	県立学校施設等安全対策事業	教育庁 総務課施設整備室	熱中症リスクが高まる夏季においても新型コロナウイルス感染症予防のためマスクを着用して授業を行う必要があることから、普通教室に冷房設備を設置する。	R2.11	R3.3	558,298	計画した期間・予算内で対象校全てに目標台数の設置を完了した。	環境整備が完了したことにより、R3年度以降はマスク着用による感染症対策をしつつ生徒が集中して学習に取り組むことが可能となった。
153	オンライン学習支援推進事業	教育庁 義務教育課	学校におけるICT活用の推進及び再度の臨時休校に備えた、オンライン学習に活用できるポータルサイトの構築、及びオンライン授業の円滑な導入に向けた教員研修	R2.10	R3.2	5,902	R2.11月からR3.2月までの間、委託契約により県内児童生徒・教員向けの学習支援ポータルサイトを構築した。 R2.10月からR3.2月までの間、委託契約により県内小中学校教員向けのオンライン授業スタートアップセミナーを16市町村で開催した。	ポータルサイトについては、当該年度における活用が短期間であったものの、R3年度から授業での活用や臨時休校が発生した場合の自主学習用に積極的な活用を促していく。 オンライン授業スタートアップセミナーでは、機器の操作や板書、立ち位置の確認について質問があったほか、教材の取り入れ方について参加者同士で意見交換するなど、今後ICTを導入した授業に向けて関心の高さがうかがわれ、有意義な開催となった。
154	児童生徒の学びの保障推進事業	教育庁 義務教育課	感染症対策と児童生徒の学習保障の両立を図るため、学校の指導体制の充実に必要な人的体制を整備する。	R2.7	R3.3	1,944	R2.7月からR3.3月までの間、夏季休業中に授業を実施する学校に配置されている非常勤講師等の報酬・共済費(社会保険料)、新たに配置する学習指導員の共済費(社会保険料)、検温や消毒等のために新たに配置するスクール・サポート・スタッフの共済費(社会保険料)・旅費(通勤手当)に充当した。	夏季休業中の臨時登校日の授業や学習指導員の配置により3密を避けた授業体制や、臨時休校分の授業の遅れを取り戻すことができたほか、消毒や検温対応のためにスクール・サポート・スタッフを配置したことにより、教員の負担軽減が図られた。
155	e-AKITA ICT学び推進プラン事業	教育庁 高校教育課	「新しい生活様式」に対応した学習を推進するとともに、ICTを活用した学習活動の充実を図るため、県立学校のICT環境を整備する。	R2.10	R3.3	1,380,873	「新しい生活様式」に対応した学習を推進するため、タブレット端末20,420台、大型提示装置、実物投影機各661台、充電保管庫472台の購入及びインターネット接続環境(データセンター、校外ネットワーク)を整備した。	遠隔・オンライン教育など身体的距離の確保に向けて「新しい生活様式」に対応した学習を推進するとともに、ICTを基盤とした先端技術等を活用した学習の実施など、学習環境の充実を図ることができた。
156	特別支援学校スクールバス整備事業	教育庁 特別支援教育課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、スクールバスに乗りする児童生徒の少人数化を図る。	R2.10	R3.3	29,257	スクールバスに乗りする児童生徒(95人)の少人数化を図るため、大型バス1台(能代支援)、マイクロバス1台(横手支援)を購入した。	対象校にスクールバスを購入することにより、平均乗車率を従前の80%から50%未満とすることが可能となり、乗りする児童生徒の少人数化を図るための体制が整った。
157	社会教育施設における感染症対策事業	教育庁 生涯学習課	社会教育施設における感染症対策として必要な機器の整備等	R2.10	R3.3	22,114	社会教育施設11か所において、感染症対策として必要な機器(サーマルカメラ、サーキュレーター等)を整備したほか、水栓改修等の設備の非接触化、消毒液等の衛生用品の購入を行った。	非接触による検温、水栓利用が可能となったほか、手指消毒液の設置、室内換気の改善等、施設の感染症対策として必要な整備を行うことができた。
158	指定管理者への支援	あきた未来創造部 観光文化スポーツ部 健康福祉部 生活環境部 農林水産部 建設部 教育庁	新型コロナウイルス感染症により指定管理施設の利用料金収入が大幅に減少する等の影響が生じているため、委託料を増額し行政サービスと施設機能の維持を図る。	R3.2	R3.3	98,834	【期間】R3.2.26～R3.3.31 【内容】利用料金併用制15施設 【内容】計15の指定管理者に対して支援を実施した。内訳は以下のとおり。(※複数の支援を受けている者がいるため、合計は一致しない) ・2の指定管理者に対して、県からの要請に基づき還付した利用料金及びキャンセル料の額を支援した。 ・12の指定管理者に対して、マスク、消毒液、飛沫防止シート、非接触型電子体温計の購入等、感染対策に要する費用を支援した。 ・13の指定管理者に対して、施設の管理運営に要する経費を支援した。	・新型コロナウイルス感染症により指定管理施設の利用料金収入が大幅に減少する等の影響を受けた施設への指定管理料を増額したことにより、行政サービスと施設機能について維持することができた。 ・感染対策に要する経費を支援したことにより、コロナ禍においても安全に施設を運営していくための環境を整備することができた。

No	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
159	新型コロナウイルス感染症対策事業	総務部 総務課	東京事務所の新型コロナウイルス感染症対策として必要な機器の整備等	R3.2	R3.3	632	【期間】R3.2.19～R3.3.11 【件数】①飛沫防止パーテーション30枚②顔認証温度検知システム1台③会議室用ディスプレイ1台 【内容】感染防止対策として、パーテーション、顔認証温度検知システム、Web会議用ディスプレイを導入した。	①職員のデスク間の仕切りとして、パーテーションを使用した。 ②事務所入口に顔認証温度検知システムを設置し、職員(毎朝)及び来庁者に事務所入室前の検温を実施した。以上により事務所内の感染防止対策として効果的であった。 ③会議室用ディスプレイは、納品後年度末までに8回使用した。非対面での会議が可能となり感染防止対策として効果的であった。
160	外国人受入環境整備交付金	企画振興部 国際課	外国人向けの相談対応及び情報発信を充実させ、秋田県外国人相談センターの感染症に係る相談機能を強化する。	R2.6	R3.3	2,843	・R2.6.1～R3.3.31 ・秋田県外国人相談センターにおいて多言語の相談対応、情報発信を実施 ・年間相談件数276件(うちコロナ関連42件、外国語対応24件)	・アンケート調査結果 調査対象:25市町村、9地域外国人相談員 市町村 満足度92.0%、活用状況56.0% 相談員 満足度77.8%、活用状況66.7%
161	学生寮・学生宿舎管理維持体制持続化事業	あきた未来創造部 高等教育支援室	新型コロナウイルス感染症を予防するために利用を制限した国際教養大学の学生寮等について、管理運営に要する経費の一部を支援する。	R3.3	R3.3	50,572	国際教養大学の学生寮・学生宿舎を維持するために、光熱水費や委託料等の施設管理費や接触機会を減らすための自動ドアへの改修や換気機能確保のための空調設備の改修等の修繕費に対し助成した。	本事業により、施設の維持と感染症対策を実施したことにより、R3年1月から学生の受け入れを再開し、R2年度中に103名、R3.4月に265名の学生を受け入れることができた。(R3.4.5時点)
162	子どもの居場所づくり促進事業	あきた未来創造部 次世代・女性活躍支援課	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により放課後児童クラブを長時間開所する場合等において、追加で生じる運営費等に補助する。	R2.12	R3.3	12,813	市町村が実施する放課後児童クラブについて、新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により午前中からの開所や、新たなクラブを設けて開所したクラブを有する全市町村に対し補助した。	本事業により、通常は午後から開所する放課後児童クラブでも小学校の臨時休業に合わせて午前中から開所、あるいは密の回避のためクラブを増やして開所することができ、子どもが安心して過ごせる居場所が確保された。
163	市町村子ども・子育て支援事業	あきた未来創造部 次世代・女性活躍支援課	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等によりファミリー・サポート・センター事業を利用する場合において、市町村が利用料相当額を子どもの預かりの援助を行いたい会員に助成する場合に補助する。	R2.12	R3.3	39	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等によりファミリー・サポート・センター事業を利用した会員に助成を行った秋田市に対し補助した。	臨時休校等により親等が不在の時間帯に居場所がない子どもたちへ、安心して過ごすことのできる場所を提供できた。
164	国内定期航空路線緊急支援事業	観光文化スポーツ部 交通政策課	新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が大幅に減少している国内定期航空路線を運航する航空会社に対し、路線維持と利便性向上を図るための支援を行う。	R2.12	R3.3	60,894	①国内定期航空路線を運航する航空会社への着陸料支援:55,894,194円 ②航空会社機内誌による広告宣伝:5,000,000円	①R3年夏ダイヤにおいて減便・廃止された路線はなく、秋田空港・大館能代空港の路線維持につながった。 ②機内誌に秋田の観光情報等を掲載することで、大館能代空港羽田線におけるR3.3月の搭乗率がR2.11月以来となる40%超となった。
165	第76回国民体育大会冬季大会スキー競技会に係る宿舎確保協力事業者支援事業	観光文化スポーツ部 スポーツ振興課	新型コロナウイルス感染拡大防止等の理由による「美の国あきた鹿角国体」の中止により影響を受けている宿舎確保協力事業者に対し、事業の継続と雇用の維持を図るための支援金を支給する。	R3.3	R3.3	38,881	・申請事業者 24事業者(25施設) ・支援金支給額 84千円～9,911.5千円/施設 ※宿泊確保数/施設 6人～461人	大会直前の中止決定により、代替の宿泊予約確保が厳しく、各事業者の経営に大きな影響を与える状況であったが、支援金を対象事業者すべてに給付することにより、従業員の雇用維持や事業継続に一定の成果があった。
166	新型コロナウイルス感染症関係業務に係る時間外勤務手当	健康福祉部、生活環境部健康環境センター	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や感染症患者発生時の対応業務等のため、時間外勤務を行った職員に時間外勤務手当を支給する。	R2.4	R3.3	33,525	R2.4月～R3.3月において、新型コロナウイルス感染症関係業務に従事した職員に対し、勤務実績に基づき時間外勤務手当を支給した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る事業や感染症患者発生時の対応に迅速に対応できるよう努めた。
167	児童福祉事業対策費等補助金	健康福祉部 地域・家庭福祉課	(感染防止に配慮した児童虐待・DV等相談支援体制強化事業) 新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮した相談支援体制の構築等のため、各児童相談所と一時保護所との間の電子面接を行うための体制整備を行う。	R2.9	R3.3	1,415	新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮した相談支援体制の構築等のため、各児童相談所と一時保護所との間の電子面接を行うための体制整備を行った。 ・設備設置:R2.11.6 ・運用期間:R2.11.6～R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の蔓延下においても、本交付金を活用し整備した通信環境を利用して、非対面による児童面接や職員間ミーティングを行い、適切な児童支援を継続した。 ・月平均利用回数:30回
168	介護保険事業費補助金	健康福祉部 長寿社会課	(新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている介護サービス事業所等が介護サービスを継続して提供するため体制の見直し等に必要なかかり増し経費に対して支援する。	R2.10	R3.3	2,682	職員が新型コロナウイルス感染症に感染した施設に対し、サービスを継続して提供する上で必要となるかかり増し経費に対して補助した。(支出実績:R2.11月及びR3.3月に各1件)	職員が新型コロナウイルス感染症に感染した場合であっても、かかり増しとなる経費を補助することにより、感染拡大防止とサービス提供の継続に寄与した。

No	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
169	高齢者福祉施設における新型コロナウイルス感染症抗原検査事業	健康福祉部 長寿社会課	入所者及び職員の新型コロナウイルスにかかる検査機会の拡大と早期感染者把握による感染拡大の抑制のため、高齢者施設に抗原検査キットを配布する。	R3.3	R3.3	90,887	高齢者施設(186施設)に対し、個人防護具とセットで新型コロナウイルス抗原検査キットを配布し、各施設の嘱託医等の判断で迅速に抗原検査を実施できる体制を整備した。(R3.3月に各施設に送付)	各施設の嘱託医等の判断に基づき、抗原検査を実施できる体制を整備することにより、早期に感染者を把握して対応することができ、感染の拡大防止につながった。
170	就労継続支援事業所への生産活動支援事業	健康福祉部 障害福祉課	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、新たな生産活動により工賃向上に取り組む就労継続支援事業所へ事業経費を補助する。	R3.3	R3.3	2,992	補助上限500千円とし、新たな生産活動により工賃向上に取り組む県内11事業所に対して補助金を交付した。	コロナの影響により減収する中、セレクトショップやオンラインショップの開設、新商品開発など、新たな生産活動に取り組む就労継続支援事業所を支援した。
171	障害者支援施設等に対する新型コロナウイルス感染症抗原検査事業	健康福祉部 障害福祉課	障害者支援施設等入所者及び職員を対象に抗原検査キットを配布することにより、新型コロナウイルスにかかる検査機会の拡大を図り、感染拡大を最小限に食い止める。	R3.3	R3.3	22,671	希望する施設に対し新型コロナウイルス感染症の抗原検査キット等を配布し、嘱託医等の判断に基づき、施設において抗原検査を実施できる体制を整備する。	県内32の事業所に配布し、障害福祉施設入所者及び職員の新型コロナウイルスに係る検査機会の拡大を図り、早期に感染者を把握することにより、施設内の感染拡大防止を最小限に食い止める体制を整えた。
172	診療・検査医療機関体制整備事業	健康福祉部 保健・疾病対策課	診療・検査医療機関の体制整備のための補助	R2.12	R3.3	324,500	①診療・検査医療機関体制整備協力金 期間：R2.12.22～R3.3.8 件数：229件 ②診療・検査医療機関紹介受入促進事業協力金 期間：R3.3.1～R3.3.31 件数：103件 ③検査医療機関情報管理支援事業補助金 期間：R2.12.22～R3.3.29 件数：1件	「体制整備協力金」により、診療・検査医療機関の数が19か所増え、「紹介受入促進事業協力金」により、他の医療機関等から紹介を受ける診療・検査医療機関の数が34か所増えた。また、「検査医療機関情報管理支援事業補助金」によるG-MISへの代行人力により、診療・検査医療機関の負担を軽減した。これらの補助金により、診療・検査医療機関の体制整備につながった。
173	新型コロナウイルス検査体制整備事業	健康福祉部 保健・疾病対策課	土日祝日に検体回収を行う民間医療機関に対する協力金	R3.3	R3.3	4,500	土日祝日に検体回収を行う民間医療機関に対する協力金 助成件数：1件	採算面から土日等の検査を実施しない民間検査機関が検査を実施できる体制を確保したことにより迅速な検査体制を確保することができた。
174	新型コロナウイルス感染症受入医療機関支援事業	健康福祉部 医務薬事課	感染症患者の入院に対応した医療機関を支援し、地域の医療提供体制の維持・確保を図るため、応援金を支給する。	R3.3	R3.3	199,000	R2.4月からの入院等に対応した17医療機関に対し、受入患者数に応じた応援金を支給したほか、外来診療の休止等を行った2医療機関を支援した。	感染症患者の入院受入のほか、感染症患者の院内発生による外来診療の休止及び新規入院患者の制限などを行った医療機関を支援することで、地域の医療提供体制の維持・確保が図られた。
175	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	健康福祉部 医務薬事課	新型コロナウイルスワクチンの接種を円滑に実施するために必要な体制を整備する。(国庫補助事業で賄われない分の継ぎ足し)	R3.3	R3.3	0	国庫補助事業ですべて対応できたため、実績なし	国庫補助事業ですべて対応できたため、実績なし
176	障害者総合支援事業費補助金	健康福祉部 障害福祉課	(障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業) 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、布製マスク等を県が一括購入し、障害者支援施設等に配布するとともに、障害者支援施設等が簡易陰圧装置や換気設備の購入及び設置をする経費を補助する。	R2.5	R3.3	11,356	・障害福祉施設に布製マスクと防護服を配布。 ・障害福祉施設が簡易陰圧装置の設置に要した費用を補助。	・障害福祉施設に布製マスクを16,140枚配布。 ・49の障害福祉施設に1セットずつ防護服を配布。 ・2法人へ簡易陰圧装置の設置費用を補助。
177	精神保健対策費補助金	健康福祉部 障害福祉課	(新型コロナウイルス感染症に対応した心のケア支援事業) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による精神的不安等を解消するための相談受付体制を整備する。	R2.10	R3.3	708	R2.11月からR3.3月まで 相談窓口を延べ62日間開設 宿泊療養施設入所者へのアウトリーチを3回延べ10人に実施	新型コロナウイルス感染症感染者や濃厚接触者など、強いストレスに晒されやすい状況の県民に対して専用の相談窓口を設置することで、精神保健の維持につながった。
178	障害者総合支援事業費補助金	健康福祉部 障害福祉課	(障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業) 新型コロナウイルス感染症による影響を最小限にし、サービスを継続するため、通常のサービスでは想定されなにかかり増し経費を支援する。	R2.6	R3.3	12	施設等において感染症が発症した場合等のための補助金だが、幸いにも施設等で発生はなかった。感染流行時(R2.5月)に、通所系サービス事業者が居宅を訪問した際の費用について補助	幸いにも、施設等で感染症が発生することはなく、補助申請も一事業所にとどまった。

No	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
179	6次産業化市場規模拡大対策整備交付金	農林水産部 販売戦略室	(コメ・コメ加工品輸出拡大緊急対策整備事業) 新型コロナウイルス感染症が長期化し、輸出への影響が懸念される中、コメ・コメ加工品輸出を継続するだけでなく、今後V字回復が見込まれる需要を獲得していくため、海外での関心が高く、検疫協議を要さずに輸出可能なパックご飯などのコメ・コメ加工品の輸出拡大に向けた取組を支援する。	R2.9	R3.7	1,278,206	無菌包装米飯製造施設・機械の整備支援施設1棟、製造機械1式	無菌包装米飯の施設および製造機械導入への支援を行ったところ、県内初のパックご飯工場が整備され、コメ・コメ加工品の輸出拡大に向けた体制整備が図られた。 年間約2,300万食を製造する計画(R5目標)で、新型コロナウイルスの影響により家庭での需要が高まっている国内販売はもとより、海外への販路開拓にも取組んでいく。 R3年度(R3.7月～R4.3月)は、約735万食が製造され、そのうち約3万6千食が台湾、中国に輸出された。
180	中小企業経営支援等対策費補助金	産業労働部 商業貿易課	(地域企業再起支援事業) 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げや来客数の減少があった商店街等が自ら実施する消費喚起の取組や、中小企業(非製造業)が取り組む新たな業態への転換や新商品・サービスの開発等に係る経費の一部を助成する。	R2.6	R3.3	15,543	(i)商店街消費喚起支援事業 補助対象期間:R2.5.28～R3.2.28 補助件数:8件  (ii)かがやく未来型中小企業応援事業費補助金(新型コロナ対策枠) 補助対象期間:R2.8.7～R3.2.28 補助件数:5件	(i)商店街消費喚起支援事業 コロナ禍でのイベント等の実施となり、各商店街等では売上げが減少する中で、感染症対策を行いながらの事業の実施となったが、感染症対策の経費も補助対象経費とすることで、負担の軽減を図ることができた。 また、イベント期間中の来客数が、昨年対比で約25%増加したり、売上げが昨年対比を上回る商店街があったりと、消費喚起に一定の効果が見られた。  (ii)かがやく未来型中小企業応援事業費補助金(新型コロナ対策枠) コロナ禍において売上高等が落ち込む中でも事業継続するため、新たに生産性の向上や業態転換などを行う中小企業(非製造業)の取組に要する経費の一部を助成し、事業の継続や更なる成長につながる取組を促進した。
181	私立学校修学旅行キャンセル料等支援事業	教育庁 総務課	新型コロナウイルス感染症の影響から、予定していた修学旅行を中止又は延期したことにより発生したキャンセル料等について、保護者の経済的な負担軽減を図ることを目的として、私立高等学校を設置する学校法人が負担した場合に要する経費について、予算の範囲内で補助する。	R3.2	R3.3	1,897	R2年度において、新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行を中止したことによりキャンセル料が発生し、保護者支払分を負担した2法人について補助した。	生徒407名分のキャンセル料について、保護者負担を軽減した。
182	教育支援体制整備事業費補助金	教育庁 義務教育課	(補習等のための指導員等派遣事業) 感染症対策と児童生徒の学習保障の両立を図るため、学校の指導体制の充実に必要な人的体制を整備	R2.7	R3.3	65,823	R2.7月からR3.3月までの間、夏季休業中に授業を実施する学校に配置されている非常勤講師等の報酬、新たに配置する学習指導員の報酬・旅費(通勤手当)、検温や消毒等のために新たに配置するスクール・サポート・スタッフの報酬に充当した。	夏季休業中の臨時登校日の授業や学習指導員の配置により3密を避けた授業体制や、臨時休校分の授業の遅れを取り戻すことができたほか、消毒や検温対応にスクール・サポート・スタッフを配置したことにより、教員の負担軽減が図られた。
183	学校保健特別対策事業費補助金	教育庁 高校教育課 特別支援教育課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 各学校が感染症対策等を強化するとともに、幼児児童生徒の学習保障をするため、必要な物品を整備する。	R2.11	R3.3	98,861	県立学校において感染症対策等や児童生徒の学びの保障のため教育活動等に必要となる物品を購入した。	購入したサーマルカメラによる非接触検温を行うなど、各校の必要な物品の購入により感染症対策等や児童生徒の学びの保障に対応した。
184	修学旅行キャンセル料等支援事業(県立中・高等学校)	教育庁 高校教育課	新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行を中止又は延期したことにより発生したキャンセル料等について、保護者等が負担することとなる経費を支援し、経済的な負担軽減を図る。	R3.2	R3.3	13,455	43校5,161名に対しキャンセル料等に相当する額の補助を行った。	補助を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減することができた。
185	学校保健特別対策事業費補助金	教育庁 特別支援教育課	(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、スクールバスに乗車する児童生徒の少人数化を図る。	R2.6	R3.3	8,568	NO.46に同じ。	NO.46に同じ。

No	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
186	学校保健特別対策事業費補助金	教育庁 特別支援教育課	(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、 スクールバスに乗車する児童生徒の少人数化を図る。	R2.6	R3.3	20,990	NO.46に同じ。	NO.46に同じ。
187	修学旅行キャンセル料等支援事業 (県立特別支援学校)	教育庁 特別支援教育課	新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行 を中止又は延期したことにより発生したキャンセル料 等について、保護者等が負担することとなる経費を支 援し、経済的な負担軽減を図る。	R3.2	R3.3	46	4校28名に対しキャンセル料等に相当する額の補助を行った。	補助を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減することができた。
188	学校保健特別対策事業費補助金	教育庁 保健体育課	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 県立学校における感染症対策として、保健衛生用品 等を購入	R2.6	R3.3	7,278	R2.6月からR3.3月の間、各県立学校において、マスクや消毒液 といった保健衛生用品の購入を、延べ211件行った。	保健衛生用品の購入を行うことで、学校での感染症対策が確実に 行われ、学校を発生源とするクラスター等を防ぐことができた。
189	学校臨時休業対策費補助金	教育庁 保健体育課	(学校給食費等返還事業) 学校臨時休業に伴う学校給食の休止により食材納入 業者に生じた損失の補償	R2.7	R2.7	263	R2.3月の学校臨時休校に伴う学校給食の休止により食材納入 業者に生じた損失の補償を行った。	食材納入業者に生じた損失を補償したことで、業者の負担を軽減 できた。
190	子育て支援対策臨時特例交付金	健康福祉部 保健・疾病対策課	(不妊に悩む方への特定治療支援事業) ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環を 実現するため、不妊治療に要する経費を支援する。	R3.2	R3.3	7,193	R3.1.1以降に終了した治療 助成件数:69件	医療保険が適用されない特定不妊治療費の一部を助成し、新型 コロナウイルス感染症の影響を受けている申請者に対し経済的な 負担を軽減した。
191	幸せはこぶコウノトリ(不妊治療総合 支援)事業	健康福祉部 保健・疾病対策課	ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環を 実現するため、不妊治療に要する経費を支援する。	R3.3	R3.3	2,500	R3.1.1以降に終了した治療 助成件数:9件	医療保険が適用されない特定不妊治療費の一部を助成し、新型 コロナウイルス感染症の影響を受けている申請者に対し経済的な 負担を軽減した。